

ファンドラップ（ウエルス・スクエア） オルタナティブ

運用報告書(全体版)

第8期（決算日2024年3月29日）

作成対象期間（2023年3月30日～2024年3月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2016年10月20日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 外貨建ての投資信託証券に投資する場合は、当該投資信託証券に対して為替変動リスクを回避する目的で外国為替予約取引を用いる場合があります。 投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエアによる各投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づく投資配分比率に関する助言をもとに各投資信託証券への配分比率を決定します。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
4 期(2020年 3 月30日)	9,317		0	△1.6	99.3	369
5 期(2021年 3 月29日)	9,671		0	3.8	99.4	750
6 期(2022年 3 月29日)	9,169		0	△5.2	99.5	1,768
7 期(2023年 3 月29日)	9,093		0	△0.8	99.5	2,412
8 期(2024年 3 月29日)	9,369		0	3.0	87.0	2,422

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

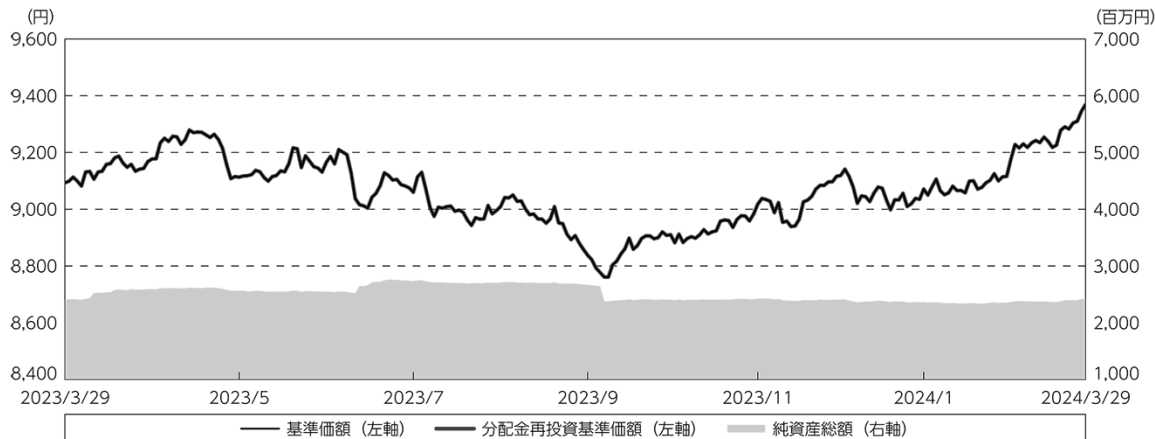
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年 3 月29日	円 9,093	% —	% 99.5	
3 月末	9,113	0.2	99.5	
4 月末	9,178	0.9	99.4	
5 月末	9,113	0.2	99.7	
6 月末	9,186	1.0	99.5	
7 月末	9,060	△0.4	99.6	
8 月末	9,041	△0.6	98.4	
9 月末	8,838	△2.8	99.1	
10月末	8,882	△2.3	85.0	
11月末	9,018	△0.8	99.6	
12月末	9,141	0.5	98.0	
2024年 1 月末	9,071	△0.2	87.4	
2 月末	9,114	0.2	86.6	
(期 末) 2024年 3 月29日	9,369	3.0	87.0	

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,093円

期 末：9,369円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年3月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,093円から期末9,369円となりました。

(上昇要因)

- ・iシェアーズ ゴールド・トラストが値上がりしたこと
- ・SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラストが値上がりしたこと

○投資環境

＜世界株式市場＞

好調な米企業決算が発表されたことや、大手半導体メーカーがAI（人工知能）半導体市場の見通しを大きく上方修正したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）において2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたことなどから、当作成期間では値上がりとなりました。

＜世界債券市場＞

米欧債券市場は、米雇用関連指標が労働市場の過熱感の緩和を示したことや、ユーロ圏域内の景気減速が意識されたこと、米金融引き締め長期化に対する懸念が後退したことなどを背景に、当作成期では値上がりとなりました。

＜為替市場＞

米欧の政策金利は高止まりするとの見方が高まったことや、日銀によるマイナス金利解除後も、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことなどから、当作成期間で米ドル、ユーロは円に対して上昇（円安）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）※、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行ないました。

投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という）からの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への投資配分比率の決定を行ないました。

※世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

ウエルス・スクエアからの助言に基づき、SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラストを新規に組み入れました。

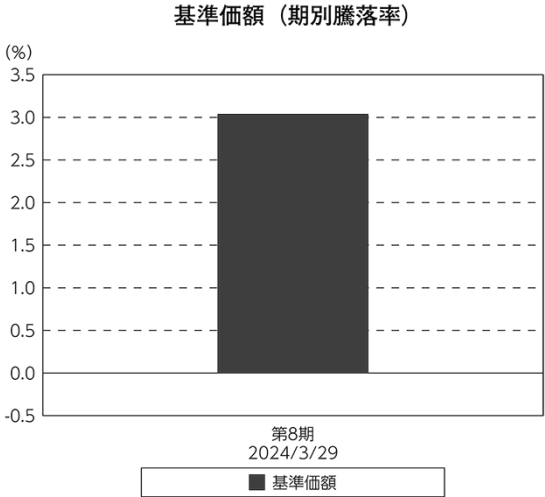
・指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	期末
ノムラスマートプレミアムF	4.2%	4.1%	4.9%	4.8%	5.0%	5.9%	5.0%	2.9%	2.0%	10.0%	19.9%	9.0%	7.8%	7.8%
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	3.1%	3.1%	3.0%	3.0%	3.0%	3.9%	5.9%	5.0%	4.0%	4.0%	6.8%	6.2%	5.9%	5.9%
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	22.9%	22.8%	21.0%	21.5%	19.9%	21.8%	36.4%	30.3%	29.5%	37.0%	31.1%	35.1%	35.7%	35.5%
システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	54.0%	53.9%	55.7%	55.1%	56.5%	52.8%	32.9%	33.6%	26.8%	26.8%	24.3%	18.2%	17.2%	17.2%
SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	—	—	—	—	—	1.2%	3.7%	9.7%	9.9%	9.9%	9.7%	9.9%	9.9%	9.9%
iシェアーズ ゴールド・トラスト	15.3%	15.6%	14.8%	15.3%	15.1%	14.0%	14.5%	17.6%	12.8%	11.9%	6.3%	9.1%	10.1%	10.8%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり・税込み）

項 目	第 8 期
	2023年 3 月30 日～ 2024年 3 月29 日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

投資信託証券への投資にあたっては、ウエルス・スクエアからの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への配分比率の決定を行ないます。

ウエルス・スクエアはポートフォリオの構築にあたり、投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づき、投資配分比率に関する助言を行ないます。

組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月30日～2024年 3 月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.330	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.242)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	32	0.343	
期中の平均基準価額は、9,062円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

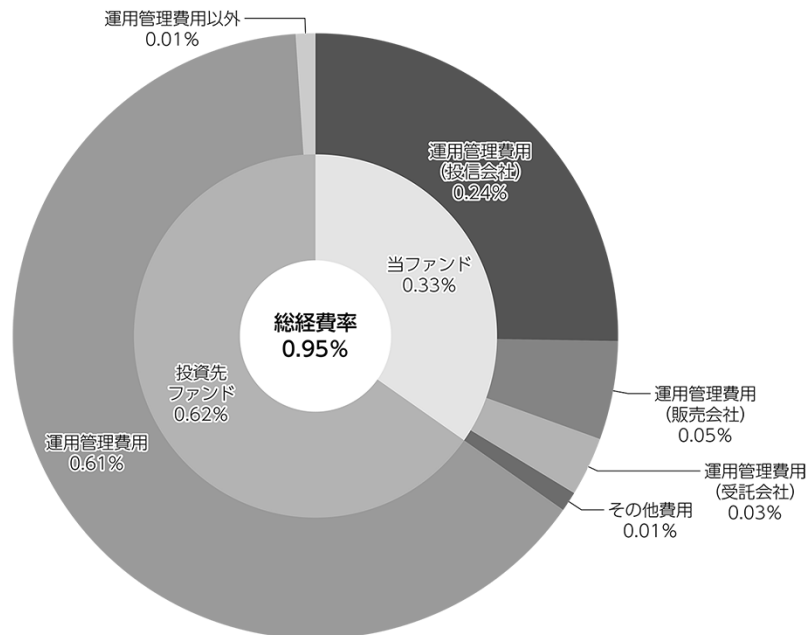
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



（単位：%）

総経費率 (①+②+③)	0.95
①当ファンドの費用の比率	0.33
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.61
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注）投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

（注）投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月30日～2024年3月29日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	グローバル・アセット・モデル・ファンドF	17,920	185,933	10,406	104,175
	ノムラスマートプレミアムF	69,185	536,365	57,009	435,753
	ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	882,055,130	863,782	596,815,422	582,146
	システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	39,072	401,891	123,653	1,248,495
	合計	882,181,307	1,987,973	597,006,490	2,370,571
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	iシェアーズ ゴールド・トラスト	33,500	1,237	67,600	2,453
	SPDR [®] ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	46,600	1,782	10,600	413
	小計	80,100	3,020	78,200	2,867

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月30日～2024年3月29日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,434	百万円 1,987	% 81.6	百万円 2,791	百万円 2,370	% 84.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2024年3月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンドF		6,438	13,952	141,836	5.9
ノムラスマートプレミアムF		12,041	24,217	188,941	7.8
ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド		568,451,271	853,690,979	859,666	35.5
システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF		124,164	39,583	417,363	17.2
合計		568,593,914	853,768,731	1,607,807	66.4

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
iシェアーズ ゴールド・トラスト	75,100	41,000	1,722	260,790	10.8
SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	—	36,000	1,585	240,105	9.9
合 計	75,100	77,000	3,308	500,896	20.7

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成 (2024年3月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,108,703	86.2
コール・ローン等、その他	336,278	13.8
投資信託財産総額	2,444,981	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（521,464千円）の投資信託財産総額（2,444,981千円）に対する比率は21.3%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝151.41円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,444,981,017
コール・ローン等	329,628,050
投資信託受益証券(評価額)	2,108,703,109
未収入金	6,649,222
未収利息	636
(B) 負債	22,456,978
未払金	12,107,500
未払解約金	6,380,405
未払信託報酬	3,929,831
その他未払費用	39,242
(C) 純資産総額(A－B)	2,422,524,039
元本	2,585,808,472
次期繰越損益金	△ 163,284,433
(D) 受益権総口数	2,585,808,472口
1万口当たり基準価額(C／D)	9.369円

(注) 期首元本額は2,653,352,844円、期中追加設定元本額は854,804,082円、期中一部解約元本額は922,348,454円、1口当たり純資産額は0.9369円です。

○損益の状況（2023年3月30日～2024年3月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,367
受取利息	33,860
支払利息	△ 20,493
(B) 有価証券売買損益	80,286,093
売買益	171,526,599
売買損	△ 91,240,506
(C) 信託報酬等	△ 8,435,970
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	71,863,490
(E) 前期繰越損益金	△ 77,575,058
(F) 追加信託差損益金	△157,572,865
(配当等相当額)	(486,436)
(売買損益相当額)	(△158,059,301)
(G) 計(D＋E＋F)	△163,284,433
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△163,284,433
追加信託差損益金	△157,572,865
(配当等相当額)	(486,436)
(売買損益相当額)	(△158,059,301)
分配準備積立金	168,719
繰越損益金	△ 5,880,287

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年3月30日～2024年3月29日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年3月30日～ 2024年3月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	11,680円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	486,436円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	157,039円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	655,155円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

付表中「別に定める率」を0.10%から0.05%に変更する所要の約款付表変更を行ないました。

＜変更適用日：2023年6月16日＞

ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）

第 7 期(2022年12月14日～2023年12月13日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2016年9月29日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	ノムラスマートプレミアムマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラスマートプレミアムF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	ノムラスマートプレミアムF	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額	
		%	%	%	%	%	百 万 円	
3 期(2019年12月13日)	円 10,606	17.3	—	26.1	44.7	176.8	23.1	7,843
4 期(2020年12月14日)	11,648	9.8	—	10.7	35.3	46.2	24.5	6,126
5 期(2021年12月13日)	11,668	0.2	—	△ 4.5	28.3	47.5	20.2	6,340
6 期(2022年12月13日)	8,495	△27.2	—	△ 1.4	17.1	127.0	33.9	218
7 期(2023年12月13日)	7,686	△ 9.5	—	15.5	26.6	172.1	25.8	265

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2022年12月13日	8,495	—	—	△ 1.4	17.1	127.0	33.9
12月末	8,121	△ 4.4	—	△ 0.9	17.0	138.6	30.1
2023年1月末	8,391	△ 1.2	—	△ 1.9	19.3	105.2	34.7
2月末	7,940	△ 6.5	—	△ 1.0	20.7	81.0	38.5
3月末	8,268	△ 2.7	—	3.4	20.3	140.1	36.6
4月末	8,208	△ 3.4	—	8.0	20.6	97.7	35.3
5月末	8,057	△ 5.2	—	7.7	21.2	102.5	37.0
6月末	7,943	△ 6.5	—	9.1	28.6	61.0	34.0
7月末	7,942	△ 6.5	—	9.7	27.6	81.9	30.9
8月末	7,761	△ 8.6	—	11.4	27.9	122.9	30.6
9月末	7,360	△13.4	—	11.2	28.7	170.6	29.7
10月末	7,281	△14.3	—	6.4	28.0	168.3	27.6
11月末	7,643	△10.0	—	15.8	26.4	179.7	24.6
(期 末)							
2023年12月13日	7,686	△ 9.5	—	15.5	26.6	172.1	25.8

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当作成期間の基準価額の騰落率は－9.52%でした。
基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- （株式運用／＋） 当作成期首から当作成期末にかけて平均7%程度の買い持ちとしたことがプラスとなりました。加えて、北米地域においてナスダック100指数を買い持ちとした市場選択効果がプラスとなりました。
上記の結果、株式戦略は、全体で基準価額を押し上げました。
- （債券運用／－） 当作成期首から当作成期末にかけて、平均11年程度のデュレーション^(注)とした配分効果が大きなマイナスとなりました。他方で、市場選択効果が小幅なプラスとなり、全体のマイナス幅を一部縮小しました。
上記の結果、債券戦略は、全体で基準価額を大きく押し下げました。
- （注）デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。
- （通貨運用／－） 当作成期首から2023年8月にかけて外貨を売り持ちとした配分効果のほか、外貨内で米ドルを売り持ちとした通貨選択効果などがマイナスに影響しました。
上記の結果、通貨戦略は、全体で基準価額を押し下げました。
- （オルタナティブ／＋） 国内外のリートへの投資効果はほぼゼロでした。ETFを通じた商品への投資効果はプラスとなりました。
上記の結果、オルタナティブ戦略は、全体で基準価額を小幅に押し上げました。

その他では、信託報酬や売買手数料等が、基準価額の押し下げ要因となりました。

【運用経過】

主要投資対象である「ノムラスマートプレミアムマザーファンド」受益証券を、期を通じて概ね高位に組み入れました。

「ノムラスマートプレミアムマザーファンド」については、当作成期間において、市場で世界景気に対する懸念が高まることを想定した戦略と、世界的に金融引き締め懸念が和らぐことを想定した戦略をともに維持しましたが、金融市場のボラティリティ（価格変動性/市場変動性）の高まりに配慮して戦略の規模は機動的に変更しました。

上記投資判断の下での各資産の配分推移についてご説明します。

【株式】

当作成期首に1%程度の売り持ちとした投資比率を、2023年3月末には買い持ちに転じました。その後は段階的に買い持ち幅を拡大し、当作成期末時点には17%程度の買い持ちとしました。

【債券】

当作成期首に15年程度としたデュレーションを段階的に縮小し、2023年7月には8年程度まで短期化しました。その後は、再び長期化し、当作成期末時点では12年程度としました。

【通貨配分】

当作成期首に7%程度の売り持ちとした外貨を、当作成期末時点では9%程度の買い持ちとしました。

【オルタナティブ】

当作成期首にリートはゼロ%程度、商品は6%程度の買い持ちとした投資比率を、当作成期末時点でそれぞれゼロ%程度、2%程度の買い持ちとしました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「ノムラスマートプレミアムマザーファンド」受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

「ノムラスマートプレミアムマザーファンド」は、世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見通しに対応して適宜見直しを行ないます。

（注）リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

○ 1口当たりの費用明細

(2022年12月14日～2023年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 74	% 0.935	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(70)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販 売 会 社）	(2)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受 託 会 社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	9	0.119	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.015)	
（先物・オプション）	(8)	(0.104)	
(d) 有価証券取引税	0	0.000	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(e) その他費用	1	0.014	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	84	1.068	
期中の平均基準価額は、7,909円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月14日～2023年12月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 287,848	千円 391,900	千口 239,405	千円 324,500

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月14日～2023年12月13日)

利害関係人との取引状況

<ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式先物取引	百万円 26,023	百万円 1,591	6.1	百万円 24,997	百万円 1,827	7.3
債券先物取引	105,869	9,401	8.9	105,459	10,441	9.9

平均保有割合 2.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	181千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	2.8%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 147,997	千口 196,440	千円 264,545

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千円 264,545	% 99.5
コール・ローン等、その他	1,242	0.5
投資信託財産総額	265,787	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*ノムラスマートプレミアムマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,151,972千円）の投資信託財産総額（6,458,002千円）に対する比率は48.8%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝145.63円、1カナダドル＝107.17円、1英ポンド＝182.88円、1スイスフラン＝166.28円、1スウェーデンクローナ＝13.96円、1ノルウェークローネ＝13.30円、1ユーロ＝157.18円、1ズロチ＝36.3241円、1香港ドル＝18.65円、1シンガポールドル＝108.57円、1豪ドル＝95.56円、1メキシコペソ＝8.4166円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	265,787,823
コール・ローン等	1,241,902
ノムラスマートプレミアムマザーファンド(評価額)	264,545,921
(B) 負債	650,414
未払信託報酬	648,181
その他未払費用	2,233
(C) 純資産総額(A－B)	265,137,409
元本	344,950,000
次期繰越損益金	△ 79,812,591
(D) 受益権総口数	34,495口
1口当たり基準価額(C／D)	7,686円

(注) 期首元本額は256,610,000円、期中追加設定元本額は514,970,000円、期中一部解約元本額は426,630,000円、1口当たり純資産額は7,686円です。

○損益の状況（2022年12月14日～2023年12月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 33
支払利息	△ 33
(B) 有価証券売買損益	3,070,877
売買益	11,167,257
売買損	△ 8,096,380
(C) 信託報酬等	△ 1,457,959
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,612,885
(E) 前期繰越損益金	△ 905,316
(F) 追加信託差損益金	△ 80,520,160
(配当等相当額)	(66,752,671)
(売買損益相当額)	(△147,272,831)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 79,812,591
次期繰越損益金(G)	△ 79,812,591
追加信託差損益金	△ 80,520,160
(配当等相当額)	(66,752,671)
(売買損益相当額)	(△147,272,831)
分配準備積立金	707,602
繰越損益金	△ 33

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラスマートプレミアムマザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2023年12月13日）

作成対象期間（2022年12月14日～2023年12月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準（推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと）を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行ないます。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用ならびに上場投資信託証券への投資にあたっては、世界各国の株式・債券・不動産投資信託（REIT）・商品・通貨等を対象とし、複数のロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせます。なお、ショート・ポジションは有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用によるものとします。 有価証券先物取引等の買い建ておよび上場投資信託証券への投資によるロング・ポジション、有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションの比率には特段の制限は設けませんが、ファンド全体のリスク水準が適正となるよう調整します。為替予約取引等の使用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で活用します。なお、為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。資金動向、市況動向等によっては、このような運用ができない場合があります。
主な投資対象	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率						
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
7期(2019年12月13日)	17,492	22.2	—	26.1	44.8	177.1	23.2	17,677
8期(2020年12月14日)	19,566	11.9	—	10.7	35.5	46.4	24.6	17,662
9期(2021年12月13日)	19,864	1.5	—	△ 4.5	28.4	47.6	20.2	18,325
10期(2022年12月13日)	14,694	△26.0	—	△ 1.4	17.1	127.3	34.0	8,206
11期(2023年12月13日)	13,467	△ 8.4	—	15.6	26.6	172.5	25.9	6,373

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2022年12月13日	14,694	—	—	△ 1.4	17.1	127.3	34.0
12月末	14,062	△ 4.3	—	△ 0.9	17.0	138.9	30.1
2023年 1 月末	14,561	△ 0.9	—	△ 1.9	19.4	105.4	34.7
2 月末	13,787	△ 6.2	—	△ 1.0	20.8	81.2	38.6
3 月末	14,368	△ 2.2	—	3.4	20.3	140.4	36.7
4 月末	14,268	△ 2.9	—	8.0	20.6	98.0	35.4
5 月末	14,016	△ 4.6	—	7.7	21.2	102.7	37.1
6 月末	13,828	△ 5.9	—	9.1	28.6	61.1	34.0
7 月末	13,850	△ 5.7	—	9.8	27.6	82.1	30.9
8 月末	13,512	△ 8.0	—	11.4	27.9	123.2	30.7
9 月末	12,822	△12.7	—	11.2	28.7	171.0	29.8
10月末	12,695	△13.6	—	6.5	28.1	168.7	27.7
11月末	13,373	△ 9.0	—	15.8	26.4	180.2	24.6
(期 末)							
2023年12月13日	13,467	△ 8.4	—	15.6	26.6	172.5	25.9

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額の騰落率は－8.35%でした。

基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用／＋) 当作成期間において平均7%程度の買い持ちとしたことがプラスとなりました。加えて、北米地域においてナスダック100指数を買い持ちとした市場選択効果がプラスとなりました。

上記の結果、株式戦略は、全体で基準価額を押し上げました。

(債券運用／－) 当作成期間において平均11年程度のデュレーション^(注)とした配分効果が大きなマイナスとなりました。他方で、市場選択効果が小幅なプラスとなり、全体のマイナス幅を一部縮小しました。

上記の結果、債券戦略は、全体で基準価額を大きく押し下げました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／－) 当作成期首から2023年8月にかけて外貨を売り持ちとした配分効果のほか、外貨内で米ドルを売り持ちとした通貨選択効果などがマイナスに影響しました。上記の結果、通貨戦略は、全体で基準価額を押し下げました。

(オルタナティブ／＋) 国内外のリートへの投資効果はほぼゼロでした。ETFを通じた商品への投資効果はプラスとなりました。
上記の結果、オルタナティブ戦略は、全体で基準価額を小幅に押し上げました。

その他では、日中の取引タイミングや売買手数料等が軽微ながら基準価額の押し下げ要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

当作成期間において、市場で世界景気に対する懸念が高まることを想定した戦略と、世界的に金融引き締め懸念が和らぐことを想定した戦略をともに維持しましたが、金融市場のボラティリティ（価格変動性/市場変動性）の高まりに配慮して戦略の規模は機動的に変更しました。

上記投資判断の下での各資産の配分推移についてご説明します。

【株式】

当作成期首に1%程度の売り持ちとした投資比率を、2023年3月末には買い持ちに転じました。その後は段階的に買い持ち幅を拡大し、当作成期末時点には17%程度の買い持ちとしました。

【債券】

当作成期首に15年程度としたデュレーションを段階的に縮小し、2023年7月には8年程度まで短期化しました。その後は、再び長期化し、当作成期末時点では12年程度としました。

【通貨配分】

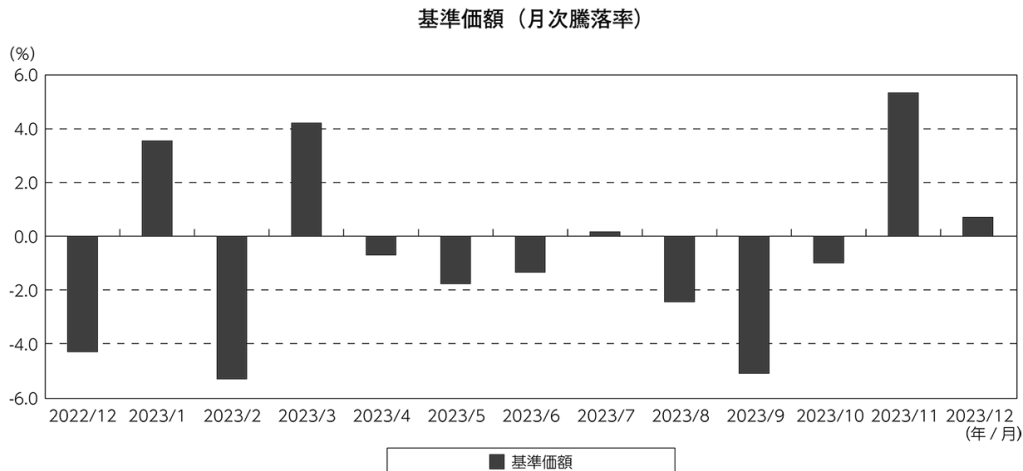
当作成期首に7%程度の売り持ちとした外貨を、当作成期末時点では9%程度の買い持ちとしました。

【オルタナティブ】

当作成期首にリートはゼロ%程度、商品は6%程度の買い持ちとした投資比率を、当作成期末時点でそれぞれゼロ%程度、2%程度の買い持ちとしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2022年12月は期首から当月末まで、2023年12月は月初から期末までの期間で計算。

◎今後の運用方針

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行ないます。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

・投資環境見直し

実体経済に関しては、今後減速を示すデータが現れやすいと想定します。

2022年以降に実施された各国中央銀行による急激な金融引き締め政策の効果が、時差を持って実体経済に現れ始めていると考えるからです。今後は、政策金利が高位に維持される期間が長引くほど実体経済の悪化が進行するとの想定を維持します。

各国中央銀行が急激な金融引き締めを行なったにも関わらず、現在までに景気減速効果が想定していたほどには現れなかったのは、コロナ禍以前の長期にわたる低金利環境、コロナ禍における政府による大規模な景気対策、FRB（米連邦準備制度理事会）からの流動性供給だと整理しています。ただし、既に米国の超過貯蓄が枯渇しつつあるとの分析が公的機関からも発表

されていることに鑑みると、景気下支え効果は今後見込み難いと考えます。堅調さを示している消費に関しても、貯蓄率等をみると、低・中所得者層を中心に借り入れの増加を伴った、身の丈以上の消費であったと見られます。足もとでローン延滞率が上昇する中、借り入れに支えられた低・中所得者層の支出は抑制されていくことが想定されます。加えて、10月に確認された学生ローンの返済再開や自動車産業のストライキの影響は、今後も経済の下押し圧力として残ることには配慮が必要だと考えます。以上より、消費減速、雇用市場の悪化といった経済指標の悪化を通じて市場における景気への期待は低下することを想定します。

金融政策に関して、欧米の金融当局は過去に時期尚早な利下げによってインフレの再燃を招いた反省から、金融引き締めからの転換を市場が織り込まないよう、市場と対話をする姿勢が見られます。ただし、今後の政策運営については、政策金利の水準ではなく金利を維持する期間に重心を置いている様子が伺えます。一方で、インフレの上昇率自体は、金融当局が目標とする水準を上回ってはいるものの着実に低下してきており、金融当局者の発言にも姿勢の軟化が確認されつつあります。このことから、金利については低下余地の方が大きいと予想します。

以上から、景気減速、金融緩和に対する期待の高まりを想定した債券への積極投資を継続する方針です。金融緩和に対する期待が高まる際には短期年限が買われやすいと考えるため短中期に重心を置いた年限構成を指向する方針です。株式に関しては、景気減速を見込むことから投資比率を抑制的とする意向も、金融政策が緩和へと転換することが市場で意識された際には買われやすくなることにも配慮して現状程度のやや抑制的な投資比率を維持する方針です。ただし、景気減速の際に株価騰落率が劣後しやすいと考えるバリュー株が多く含まれる市場を抑制的として、好調さが目立つ半導体業種等のグロース株が多く含まれる市場に対する積極投資を行なう方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月14日～2023年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.108	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.012)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(13)	(0.096)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	16	0.118	
期中の平均基準価額は、13,761円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月14日～2023年12月13日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	国債証券		千円 594,799	千円 —
外 国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ —
	ユーロ		千ユーロ	(2,000) 千ユーロ
	イタリア	国債証券	—	1,847

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ALERIAN MLP ETF	—	—	1,500	55
	INVECO DB AGRICULTURE FUND	—	—	37,800	748
	ISHARES GOLD TRUST	107,500	3,805	102,700	3,796
	ISHARES TIPS BOND ETF	16,000	1,724	75,000	8,044
	ISHARES MBS ETF	4,000	356	—	—
	ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	—	—	114,700	2,384
	UNITED STATES OIL FUND LP	—	—	2,900	191
	VANGUARD ENERGY ETF	3,000	359	—	—
小 計		130,500	6,246	334,600	15,220

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 923	百万円 944	百万円 882	百万円 667
	債券先物取引	2,335	2,329	8,111	7,065
外国	株式先物取引	13,504	13,158	10,011	10,928
	債券先物取引	78,418	79,618	15,400	18,049

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月14日～2023年12月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 26,023	百万円 1,591	% 6.1	百万円 24,997	百万円 1,827	% 7.3
債券先物取引	105,869	9,401	8.9	105,459	10,441	9.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,625千円
うち利害関係人への支払額 (B)	207千円
(B) / (A)	2.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月13日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 1,240,000	千円 1,192,075	% 18.7	% —	% 18.7	% —	% —
合 計	1,240,000	1,192,075	18.7	—	18.7	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付 (10年) 第361回	0.1	350,000	342,016	2030/12/20	
国庫債券 利付 (30年) 第33回	2.0	300,000	332,802	2040/9/20	
国庫債券 利付 (20年) 第173回	0.4	240,000	209,491	2040/6/20	
国庫債券 利付 (20年) 第175回	0.5	350,000	307,765	2040/12/20	
合 計		1,240,000	1,192,075		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 500	千米ドル 425	千円 62,031	% 1.0	% —	% 1.0	% —	% —
カナダ	千カナダドル 750	千カナダドル 704	75,448	1.2	—	—	—	1.2
イギリス	千英ポンド 350	千英ポンド 228	41,726	0.7	—	0.7	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	201	31,679	0.5	—	0.5	—	—
イタリア	1,500	1,417	222,727	3.5	—	—	2.9	0.6
フランス	250	137	21,686	0.3	—	0.3	—	—
ポーランド	千ズロチ 1,500	千ズロチ 1,178	42,802	0.7	—	0.7	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 1,000	千メキシコペソ 930	7,830	0.1	—	0.1	—	—
合 計	—	—	505,933	7.9	—	3.3	2.9	1.8

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.25	300	224	32,686	2050/2/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	100	102	14,998	2031/1/15
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	100	98	14,347	2045/2/15
小 計						62,031	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	0.5	750	704	75,448	2025/9/1
小 計						75,448	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	1.75	100	74	13,578	2037/9/7
		UK TREASURY	1.25	250	153	28,147	2041/10/22
小 計						41,726	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	200	201	31,679	2044/7/4
	イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.45	250	242	38,131	2025/5/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.5	1,000	944	148,425	2026/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	250	230	36,171	2027/9/15
	フランス	FRANCE (GOVT OF)	0.75	250	137	21,686	2052/5/25
小 計						276,094	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1.25	1,500	1,178	42,802	2030/10/25
小 計						42,802	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	1,000	930	7,830	2038/11/18
小 計						7,830	
合 計						505,933	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	期末		
		口数	口数	評価額	比率
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信		口100	口100	千円194	%0.0
合計		口数・金額 銘柄数<比率>	100 1	194 <0.0%>	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
ALERIAN MLP ETF		1,500	—	—	—	—
INVESCO DB AGRICULTURE FUND		37,800	—	—	—	—
ISHARES GOLD TRUST		15,150	19,950	747	108,862	1.7
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA		100	100	6	943	0.0
ISHARES MSCI TURKEY ETF		200	200	6	990	0.0
ISHARES TIPS BOND ETF		104,600	45,600	4,797	698,670	11.0
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF		100	100	2	405	0.0
ISHARES US REAL ESTATE ETF		400	400	34	5,041	0.1
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF		38,900	38,900	3,379	492,175	7.7
ISHARES MBS ETF		7,800	11,800	1,083	157,717	2.5
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF		100	100	5	730	0.0
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I		114,700	—	—	—	—
ISHARES MSCI POLAND ETF		100	100	2	327	0.0
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E		900	900	37	5,445	0.1
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF		533	533	49	7,217	0.1
UNITED STATES OIL FUND LP		2,900	—	—	—	—
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY		20,100	20,100	497	72,476	1.1
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF		1,100	1,100	207	30,180	0.5
VANGUARD ENERGY ETF		—	3,000	340	49,530	0.8
VANGUARD FINANCIALS ETF		300	300	26	3,900	0.1
VANGUARD INDUSTRIALS ETF		100	100	21	3,099	0.0
VANGUARD MATERIALS ETF		100	100	18	2,644	0.0
VANGUARD UTILITIES ETF		100	100	13	1,998	0.0
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF		100	100	11	1,643	0.0
小 計	口 数 ・ 金 額	347,683	143,583	11,288	1,644,003	
	銘 柄 数 < 比 率 >	23	20	—	<25.8%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND		100	100	11	1,861	0.0
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D		100	100	9	1,449	0.0
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	200	200	21	3,311	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	347,883	143,783	—	1,647,314	
	銘 柄 数 < 比 率 >	25	22	—	<25.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経 2 2 5	百万円 —	百万円 229
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	—	1, 020
外	株式先物取引	AEX	124	—
		CAC40	35	—
		CAN60	105	—
		DJIAVMN	26	—
		ERSL2	—	152
		EURO50	546	—
		FT100	—	263
		FTSE/MIB	48	—
		HANGSENG	61	—
		IBEX	—	31
		MSCIN	14	—
		MSCIS	—	77
		MSTWN	115	—
		NASDAQMN	434	—
		OMX30	—	212
		SPI200	259	—
		SPEMINI	34	—
		SWISSMKT	110	—
		CBOEVIX	43	—
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	2, 558	—
		TNOTE (5YEAR)	2, 884	—
		AU03YR	1, 557	—
		AU10YR	119	—
		BOBL	796	—
		BTP	493	—
		BTS	997	—
		BUNDS	700	—
		BUXL	21	—
		CANADA	156	—
		GILTS	162	—
		OAT10Y	243	—
		TBOND	365	—
		TNOTE (10YEAR)	917	—
		T-ULTRA	37	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,698,008	26.3
投資信託受益証券	1,647,509	25.5
コール・ローン等、その他	3,112,485	48.2
投資信託財産総額	6,458,002	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（3,151,972千円）の投資信託財産総額（6,458,002千円）に対する比率は48.8%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝145.63円、1カナダドル＝107.17円、1英ポンド＝182.88円、1スイスフラン＝166.28円、1スウェーデンクローナ＝13.96円、1ノルウェークローネ＝13.30円、1ユーロ＝157.18円、1ズロチ＝36.3241円、1香港ドル＝18.65円、1シンガポールドル＝108.57円、1豪ドル＝95.56円、1メキシコペソ＝8.4166円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,823,357,624
コール・ローン等	2,072,182,566
公社債(評価額)	1,698,008,709
投資信託受益証券(評価額)	1,647,509,690
未収入金	5,485,902,390
未収配当金	1,920
未収利息	4,271,653
差入委託証拠金	915,480,696
(B) 負債	5,450,333,983
未払金	5,444,833,508
未払解約金	5,500,000
未払利息	475
(C) 純資産総額(A－B)	6,373,023,641
元本	4,732,398,025
次期繰越損益金	1,640,625,616
(D) 受益権総口数	4,732,398,025口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,467円

(注) 期首元本額は5,584,721,978円、期中追加設定元本額は1,454,639,476円、期中一部解約元本額は2,306,963,429円、1口当たり純資産額は1,3467円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け） 4,023,226,114円
・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用） 512,731,782円
・ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用） 196,440,129円

○損益の状況 (2022年12月14日～2023年12月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	115,005,881
受取配当金	68,150,811
受取利息	22,518,962
その他収益金	25,105,338
支払利息	△ 769,230
(B) 有価証券売買損益	△ 355,403,412
売買益	951,157,594
売買損	△1,306,561,006
(C) 先物取引等取引損益	△ 382,643,089
取引益	1,015,498,557
取引損	△1,398,141,646
(D) 保管費用等	△ 713,088
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 623,753,708
(F) 前期繰越損益金	2,621,565,905
(G) 追加信託差損益金	533,660,524
(H) 解約差損益金	△ 890,847,105
(I) 計(E＋F＋G＋H)	1,640,625,616
次期繰越損益金(I)	1,640,625,616

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・アセット・モデル・ファンド（適格機関投資家専用）

第18期（2023年3月7日～2024年3月5日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	ー	
信託期間	2006年7月25日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	グローバル・アセット・モデル・ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	グローバル・アセット・モデル・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
14期(2020年3月5日)	円 11,894	% △2.9	% △0.11	% —	% 3.7	% —	% △ 3.1	百万円 4,127
15期(2021年3月5日)	12,068	1.5	△0.09	—	5.5	—	△ 5.4	3,519
16期(2022年3月7日)	11,737	△2.7	△0.05	—	△35.0	—	38.4	1,048
17期(2023年3月6日)	11,020	△6.1	0.07	—	△38.1	—	38.1	369
18期(2024年3月5日)	9,980	△9.4	0.06	—	△11.9	—	12.3	455

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマークは、2021年12月末まで日本円1ヵ月LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは日本円1ヵ月TIBORに変更しております。ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORと日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	債券率
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2023年3月6日	11,020	—	—	—	△38.1	—	—	38.1
3月末	11,453	3.9	0.00	—	△31.7	—	—	28.9
4月末	11,306	2.6	0.01	—	△39.4	—	—	39.3
5月末	11,120	0.9	0.01	—	△40.1	—	—	40.5
6月末	10,617	△ 3.7	0.02	—	△40.5	—	—	39.8
7月末	10,449	△ 5.2	0.02	—	△35.6	—	—	34.5
8月末	10,439	△ 5.3	0.03	—	△43.4	—	—	44.1
9月末	10,029	△ 9.0	0.03	—	△42.4	—	—	41.1
10月末	10,075	△ 8.6	0.04	—	△29.6	—	—	28.9
11月末	9,881	△10.3	0.04	—	△25.7	—	—	26.9
12月末	10,181	△ 7.6	0.04	—	△15.0	—	—	15.0
2024年1月末	10,093	△ 8.4	0.05	—	△ 8.4	—	—	8.3
2月末	9,956	△ 9.7	0.06	—	△11.6	—	—	11.8
(期末)								
2024年3月5日	9,980	△ 9.4	0.06	—	△11.9	—	—	12.3

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は、-9.44%となり、ベンチマークの+0.06%を9.50ポイント下回りました。株式部分はプラスに寄与しましたが、債券部分、為替部分がマイナスに影響しました。株式部分では、売り建てていたスペイン株はマイナスに影響しましたが、売り建てから買い建てに変更したオランダ株、概ね買い建てていた米国株、概ね売り建てていた英国株がプラスに寄与しました。債券部分では、売り建てていたカナダ債はプラスに寄与しましたが、概ね買い建てていた豪州債がマイナスに影響しました。為替部分では、買い建てていたユーロ、豪ドルはプラスに寄与しましたが、売り建てていたカナダ・ドル（期末は買い建て）、スイス・フラン、ニュージーランド・ドルがマイナスに影響しました。

【運用経過】

主要な投資対象である「グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は99.0%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である「グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド」の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドの運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

* Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、システムティカ・インベストメンツ社の開発した運用モデルです。

○1口当たりの費用明細

（2023年3月7日～2024年3月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬（基本報酬）	103	0.987	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	（92）	（0.878）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販 売 会 社）	（6）	（0.055）	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受 託 会 社）	（6）	（0.055）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.148	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	（16）	（0.148）	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	（0）	（0.002）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	（0）	（0.003）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	（0）	（0.000）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	120	1.141	
期中の平均基準価額は、10,466円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年3月7日～2024年3月5日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	209,132	285,900	120,109	162,100

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2023年3月7日～2024年3月5日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2024年3月5日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	254,740	343,763	451,017

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2024年3月5日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	451,017	98.6
コール・ローン等、その他	6,536	1.4
投資信託財産総額	457,553	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（960,247千円）の投資信託財産総額（2,365,693千円）に対する比率は40.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=150.42円、1カナダドル=110.81円、1英ポンド=190.94円、1スイスフラン=169.95円、1ユーロ=163.27円、1香港ドル=19.22円、1豪ドル=97.89円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	457,553,213
コール・ローン等	6,535,246
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(評価額)	451,017,967
(B) 負債	2,127,400
未払信託報酬	2,120,386
未払利息	1
その他未払費用	7,013
(C) 純資産総額(A－B)	455,425,813
元本	456,320,000
次期繰越損益金	△ 894,187
(D) 受益権総口数	45,632口
1口当たり基準価額(C／D)	9,980円

(注) 期首元本額は334,960,000円、期中追加設定元本額は285,480,000円、期中一部解約元本額は164,120,000円、1口当たり純資産額は9,980円です。

○損益の状況（2023年3月7日～2024年3月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,526
支払利息	△ 1,526
(B) 有価証券売買損益	△28,762,905
売買益	10,221,174
売買損	△38,984,079
(C) 信託報酬等	△ 4,079,504
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△32,843,935
(E) 前期繰越損益金	△23,172,012
(F) 追加信託差損益金	55,121,760
(配当等相当額)	(98,264,732)
(売買損益相当額)	(△43,142,972)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 894,187
次期繰越損益金(G)	△ 894,187
追加信託差損益金	55,121,760
(配当等相当額)	(98,508,077)
(売買損益相当額)	(△43,386,317)
分配準備積立金	763,449
繰越損益金	△56,779,396

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・アセット・モデル・ ファンド マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2024年3月5日）

作成対象期間（2023年3月7日～2024年3月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデルおよびTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を買戻し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。
主な投資対象	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率	参 考 指 標	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
16期(2020年3月5日)	15,066	△2.0	△0.11	—	3.7	—	△3.1	6,442
17期(2021年3月5日)	15,438	2.5	△0.09	—	5.6	—	△5.5	5,287
18期(2022年3月7日)	15,129	△2.0	△0.05	—	△35.3	—	38.8	3,310
19期(2023年3月6日)	14,349	△5.2	0.07	—	△38.5	—	38.5	2,696
20期(2024年3月5日)	13,120	△8.6	0.06	—	△12.0	—	12.4	2,309

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 参考指標は、2021年12月末まで日本円 1 ヶ月LIBORを使用しておりましたが、2022年 1 月からは日本円 1 ヶ月TIBORに変更しております。
参考指標の騰落率は、日本円 1 ヶ月LIBORと日本円 1 ヶ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 標	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2023年3月6日	14,349	—	—	—	△38.5	—	38.5
3月末	14,928	4.0	0.00	—	△32.0	—	29.2
4月末	14,744	2.8	0.01	—	△39.8	—	39.7
5月末	14,516	1.2	0.01	—	△40.5	—	40.8
6月末	13,858	△3.4	0.02	—	△40.9	—	40.2
7月末	13,649	△4.9	0.02	—	△36.0	—	34.8
8月末	13,654	△4.8	0.03	—	△43.8	—	44.6
9月末	13,122	△8.6	0.03	—	△42.8	—	41.5
10月末	13,194	△8.0	0.04	—	△29.9	—	29.2
11月末	12,947	△9.8	0.04	—	△25.9	—	27.1
12月末	13,361	△6.9	0.04	—	△15.2	—	15.2
2024年1月末	13,257	△7.6	0.05	—	△8.5	—	8.4
2月末	13,086	△8.8	0.06	—	△11.7	—	12.0
(期 末)							
2024年3月5日	13,120	△8.6	0.06	—	△12.0	—	12.4

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指標は、日本円1ヵ月TIBORですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。

○基準価額の主な変動要因

＜株式部分はプラスに寄与、債券部分、為替部分はマイナスに影響＞

(株式／＋) 売り建てていたスペイン株はマイナスに影響しましたが、売り建てから買い建てに変更したオランダ株、概ね買い建てていた米国株、概ね売り建てていた英国株がプラスに寄与しました。

(債券／－) 売り建てていたカナダ債はプラスに寄与しましたが、概ね買い建てていた豪州債がマイナスに影響しました。

(為替／－) 買い建てていたユーロ、豪ドルはプラスに寄与しましたが、売り建てていたカナダ・ドル(期末は買い建て)、スイス・フラン、ニュージーランド・ドルがマイナスに影響しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、2023年3月、英国株はスイスの大手金融グループの経営不安が強まったことなどをうけて金融システム不安が高まったことを背景に下落しました。4月、日本株は日銀の植田総裁の就任会見を受け、性急な金融政策の引き締め懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。5月、香港株はマカオで新型コロナウイルスの感染者が増加傾向にあることや米中対立の激化などを背景に下落しました。6月、日本株は日銀が金融緩和策の維持を決定したことや、円安進行や国内景気回復期待が高まったことなどを背景に上昇しました。7月、米国株は6月のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことをうけて、インフレ抑制のための利上げ継続への警戒感が和らいだことなどを背景に上昇しました。8月、香港株は中国の不動産業界における過剰債務問題への警戒感が高まったことなどを背景に下落しました。9月、香港株は米国の金融引き締め長期化や中国景気の先行き不透明感などを背景に下落しました。10月、欧州株は9月の独PMI（購買担当者景気指数）改定値が好調、不調の境目である50を下回ったことで景気低迷の長期化が懸念されたことや、中東情勢悪化懸念を背景に下落しました。11月、欧州株は英国の中央銀行が政策金利を据え置いたことや、11月の独ZEW景気期待指数が前月から改善し市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。12月、豪州株は7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で市場予想を下回ったことなどをうけ、RBA（豪州準備銀行）の利上げ局面が終了したとの見方が高まったことなどを背景に上昇しました。2024年1月、日本株は日銀の金融政策正常化観測の後退が好感されたことや、NISA（少額投資非課税制度）による個人投資家の買付が観測されたことなどを背景に上昇しました。2月、香港株は中国の株式市場への支援策が好感されたことや観光客数の回復が報じられたことを背景に上昇しました。

債券市場では、2023年3月、豪州債はRBA理事会において利上げ停止を検討すると示唆されたことを背景に上昇しました。4月、カナダ債は3月の製造業PMIが前月より低下したことなどを背景に上昇しました。5月、豪州債はRBAが0.25%の予想外の利上げを行なったことや、4月の豪総合PMIが高水準であったことなどを背景に下落しました。6月、豪州債は5月の雇用統計や小売売上高が市場予想を上回ったことなどを背景に下落しました。7月、日本債は日銀が金融政策決定会合においてYCC（イールドカーブコントロール）を修正するのではないかと観測が高まったことなどを背景に下落しました。8月、日本債は日銀による長短金利操作の柔軟化から利回り上昇圧力がかったことや、国債の入札が不調であったことなどを背景に下落しました。9月、豪州債は8月の雇用統計が良好な結果であったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）において年内の追加利上げが示唆されたことをうけ米国債が売られたことに連られ下落しました。10月、豪州債は7－9月期のCPI上昇率が市場予想を上回ったことをうけて年内の追加利上げ観測が再燃したことや、9月の小売売上高（速報値）が市場予想を上回ったことなどを背景に下落しました。11月、豪州債はRBAが政策金利の引き上げを決定したものの今後の追加利上げに関しては慎重な姿勢をみせたことや、10月の小売売上高が市場予想を下

回ったことを背景に上昇しました。12月、英国債は7－9月期の実質GDP確報値が市場予想を下回ったことなどをうけ、景気後退懸念が台頭したことなどを背景に上昇しました。2024年1月、英国債は2023年12月のCPI上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に下落しました。2月、米国債は1月の雇用統計が市場予想を上回ったことや、1月のCPIが市場予想を上回ったことなどを背景に下落しました。

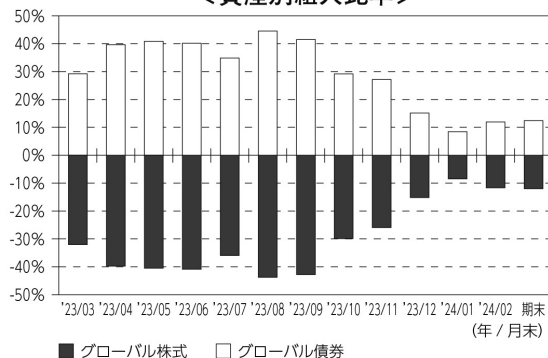
為替市場では、2023年3月、米ドルは米地銀の相次ぐ破綻を受けて金融システム不安が高まったことなどを背景に対円で下落しました。4月、ユーロはECB（欧州中央銀行）の利上げ長期化観測が高まったことや、2月のユーロ圏鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。5月、米ドルは債務上限問題をめぐる過度な警戒が和らいだことや、1－3月期の米実質GDPの改訂値が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。6月、英ポンドはBOE（英中央銀行）が政策金利を市場予想であった0.25%を上回る0.5%の引き上げを決定したことを背景に対円で上昇しました。7月、スイス・フランは中央銀行の理事会において5会合連続で政策金利の0.25%引き上げを決定したことをうけて、日本との金融政策の違いがさらに意識されたことを背景に対円で上昇しました。8月、米ドルはFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め継続観測などから日米金利差の拡大期待が高まったことを背景に対円で上昇しました。9月、カナダ・ドルは原油価格が上昇したことや、8月の雇用統計が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。10月、ユーロは10月の独ZEW景気期待指数が市場予想を上回り、前月からも大きくマイナス幅を縮めたことにより景気先行きに対する警戒感が和らいだことなどを背景に対円で上昇しました。11月、米ドルは10月の雇用統計において非農業部門雇用者数の伸び率が市場予想を下回ったことや、インフレ率の低下などに伴ない日米の金利差が縮小したことなどを背景に対円で下落しました。12月、米ドルはFOMCにおいて政策金利見通しが大幅に引き下げられたことや、追加利上げ見通しが撤回されたことなどを背景に対円で下落しました。2024年1月、米ドルはFRBによる早期利下げ期待の後退などにより日米金利差の拡大期待が高まったことなどを背景に対円で上昇しました。2月、ユーロは1月のECB理事会の議事要旨において利下げの討議に関しては時期尚早と示唆されたことなどをうけ、早期利下げ観測が後退したことなどを背景に対円で上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

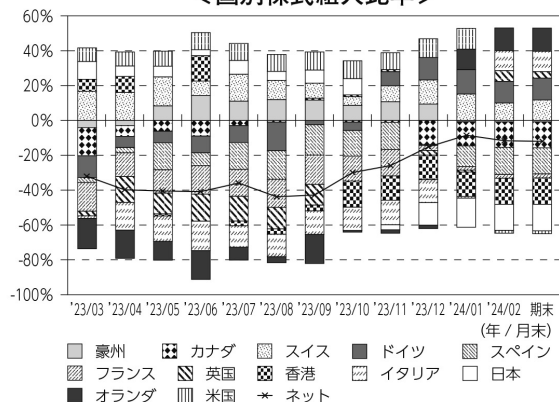
- 【株式】オランダ株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、香港株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】ドイツ債はマネーサプライの伸び率の相対的な低下から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、豪州債は住宅価格の相対的な上昇から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【為替】カナダ・ドルは政府支出の相対的な減少から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、英ポンドは相対的なインフレ率の低下から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

＜資産別組入比率＞



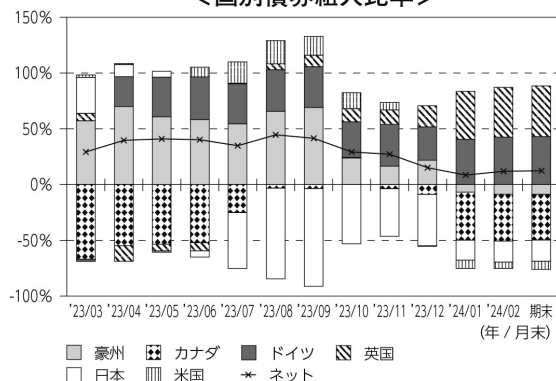
*期末を除く表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別株式組入比率＞



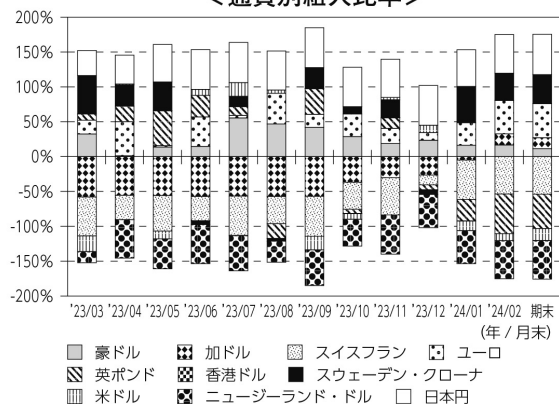
*期末を除く表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別債券組入比率＞



*期末を除く表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜通貨別組入比率＞



*期末を除く表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

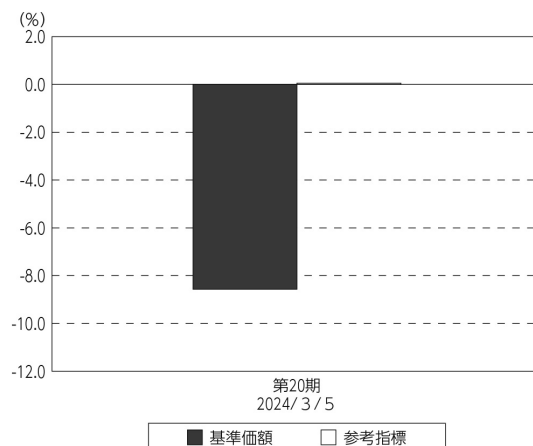
参考指標が+0.06%となったのに対し、基準価額の騰落率は-8.57%となりました。

【主な差異要因】

株式部分はプラスに寄与しましたが、債券部分、為替部分がマイナスに影響しました。

株式部分では、売り建てていたスペイン株はマイナスに影響しましたが、売り建てから買い建てに変更したオランダ株、概ね買い建てていた米国株、概ね売り建てていた英国株がプラスに寄与しました。債券部分では、売り建てていたカナダ債はプラスに寄与しましたが、概ね買い建てていた豪州債がマイナスに影響しました。為替部分では、買い建てていたユーロ、豪ドルはプラスに寄与しましたが、売り建てていたカナダ・ドル（期末は買い建て）、スイス・フラン、ニュージーランド・ドルがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



（注）参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎今後の運用方針

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

（注）Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、システムティカ・インベストメンツ社の開発した運用モデルです。

＜当面の運用のガイドラインについて＞

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	－18%	0%	18%	(投資対象外)	0%	90%	EUR	－60%	0%	60%
イタリア	－18%	0%	18%							
スペイン	－18%	0%	18%							
オランダ	－18%	0%	18%							
ドイツ	－18%	0%	18%							
スイス	－18%	0%	18%	(投資対象外)			CHF	－60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)						SEK	－60%	0%	60%
イギリス	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	GBP	－60%	0%	60%
アメリカ	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	USD	－60%	0%	60%
カナダ	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	CAD	－60%	0%	60%
オーストラリア	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	AUD	－60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	－60%	0%	60%
香港	－18%	0%	18%				HKD	0%	0%	0%
日本	－18%	0%	18%				JPY	40%	100%	160%
資産合計	－50%		50%	－50%		50%	円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも2011年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

（注）比率は、純資産総額に対する比率。

株価指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額が純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月 7 日～2024年 3 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	21 (21)	0.151 (0.151)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	21	0.153	
期中の平均基準価額は、13,693円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○派生商品の取引状況等

(2023年 3 月 7 日～2024年 3 月 5 日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円 614	百万円 926	百万円 823	百万円 523	百万円 —	百万円 351	百万円 △ 2
	債券先物取引	1 0 年 国 債 標 準 物	1,023	1,769	6,157	5,705	—	439	△ 2
外 国	株式先物取引	SPEMINI	1,179	1,469	38	—	—	38	△0.392972
		CAN60	26	25	1,345	1,285	—	345	△ 10
		SPI200	1,274	1,294	178	277	—	18	△0.555525
		FT100	283	198	1,742	1,934	87	—	0.017184
		SWISSMKT	1,997	2,261	—	—	270	—	5
		HANGSENG	1,186	1,452	2,532	2,162	—	349	△ 1
		AEX	936	662	3,445	3,896	308	—	1
		CAC40	125	127	4,110	4,556	—	52	△0.215516
		DAX30	723	463	1,084	1,337	289	—	10
		FTSE/MIB	278	26	1,943	2,425	269	—	15
		IBEX	—	—	5,098	4,987	—	345	△ 2
	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	1,944	2,156	524	358	—	166	△0.907216
		CANADA	542	539	4,817	5,472	—	946	△ 5
		AU10YR	6,704	8,508	201	—	—	203	△0.829921
		GILTS	2,835	1,810	1,090	1,212	1,048	—	6
		BUNDS	6,029	5,099	60	119	994	—	1

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。
*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月7日～2024年3月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月5日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期		期末
			買建額	売建額	額
国内			百万円		百万円
	株式先物取引	TOPIX	—		351
	債券先物取引	10年国債標準物	—		439
外国	株式先物取引	AEX	308		—
		CAC40	—		52
		CAN60	—		345
		DAX30	289		—
		FT100	87		—
		FTSE/MIB	269		—
		HANGSENG	—		349
		IBEX	—		345
		SPI200	—		18
		SPEMINI	—		38
		SWISSMKT	270		—
	債券先物取引	AU10YR	—		203
		BUNDS	994		—
		CANADA	—		946
		GILTS	1,048		—
		TNOTE (10YEAR)	—		166

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	2,365,693	100.0
投資信託財産総額	2,365,693	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（960,247千円）の投資信託財産総額（2,365,693千円）に対する比率は40.6%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=150.42円、1カナダドル=110.81円、1英ポンド=190.94円、1スイスフラン=169.95円、1ユーロ=163.27円、1香港ドル=19.22円、1豪ドル=97.89円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,070,263,804
コール・ローン等	1,325,806,903
未収入金	6,781,092,507
差入委託証拠金	963,364,394
(B) 負債	6,760,521,163
未払金	6,760,520,826
未払利息	337
(C) 純資産総額(A－B)	2,309,742,641
元本	1,760,471,903
次期繰越損益金	549,270,738
(D) 受益権総口数	1,760,471,903口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,120円

(注) 期首元本額は1,879,012,589円、期中追加設定元本額は516,318,373円、期中一部解約元本額は634,859,059円、1口当たり純資産額は1.3120円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA・EW向け）1,415,948,437円
・グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用）343,763,695円
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）759,771円

○損益の状況 (2023年3月7日～2024年3月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,362,242
受取利息	195
その他収益金	27,952,437
支払利息	△ 590,390
(B) 有価証券売買損益	△344,960,841
売買益	568,589,054
売買損	△913,549,895
(C) 先物取引等取引損益	80,218,854
取引益	830,980,598
取引損	△750,761,744
(D) 保管費用等	△ 60,959
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△237,440,704
(F) 前期繰越損益金	817,117,756
(G) 追加信託差損益金	187,741,627
(H) 解約差損益金	△218,147,941
(I) 計(E＋F＋G＋H)	549,270,738
次期繰越損益金(I)	549,270,738

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書(全体版)

第5期（決算日2023年7月25日）

作成対象期間（2022年7月26日～2023年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2019年6月20日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	野村日本株IPストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主 な 投 資 対 象	ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2019年 6 月20日	10,000	—	—	—	250
1 期(2019年 7 月25日)	9,945	△0.6	84.8	△80.9	18,871
2 期(2020年 7 月27日)	10,140	2.0	86.2	△81.5	30,114
3 期(2021年 7 月26日)	10,169	0.3	82.5	△75.4	30,557
4 期(2022年 7 月25日)	9,863	△3.0	86.7	△78.9	38,976
5 期(2023年 7 月25日)	9,684	△1.8	84.4	△78.2	28,054

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2022年 7 月25日	9,863	—	86.7	△78.9
7 月末	9,841	△0.2	85.6	△78.4
8 月末	9,873	0.1	85.3	△77.5
9 月末	10,022	1.6	79.4	△72.2
10月末	10,060	2.0	82.3	△74.4
11月末	9,909	0.5	85.9	△78.5
12月末	9,833	△0.3	81.4	△74.4
2023年 1 月末	9,697	△1.7	85.9	△79.6
2 月末	9,675	△1.9	85.5	△78.0
3 月末	9,676	△1.9	85.0	△78.8
4 月末	9,711	△1.5	86.9	△78.4
5 月末	9,879	0.2	82.7	△75.5
6 月末	9,757	△1.1	84.3	△76.8
(期 末)				
2023年 7 月25日	9,684	△1.8	84.4	△78.2

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,863円

期 末：9,684円

騰落率：△ 1.8%

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったことがプラスの効果となった一方で、企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったことがマイナスの効果となりました。

プラスウェイト※の「アドバンテスト（電気機器）」や「第一三共（医薬品）」のリターンが相対的に高かったことなどによる個別銘柄要因がプラスに寄与した一方で、マイナスウェイトの「卸売業」や「銀行業」のリターンが相対的に高かったことなどによる業種配分要因がマイナスに影響しました。

※ウェイトは、「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

○投資環境

・日本株式市場

期首から11月下旬にかけて、株式市場は一進一退で推移しました。米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まったことや、欧州各国の中央銀行が相次いで利上げに踏み切ったことなどが下落要因となった一方で、その後の米国の経済指標が市場想定を下回り金融引き締めへの懸念が和らいだことや、円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどが上昇要因となりました。

12月上旬から2023年3月下旬にかけても、株式市場は一進一退で推移しました。米国の金融引き締めペースが鈍化するとの見方が広がったことや、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなどが上昇要因となった一方で、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことや、複数の米国地銀の経営破綻、欧州大手金融会社に対する信用不安などが下落要因となりました。

4月上旬から期末にかけて、株式市場は上昇しました。米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和策の維持を決めたこと、日本企業の2023年3月期決算が概ね堅調な結果となったこと、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどが上昇要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を85.2%としました。また、期末の株価指数先物の売建て比率は78.2%としました。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.1%としました。

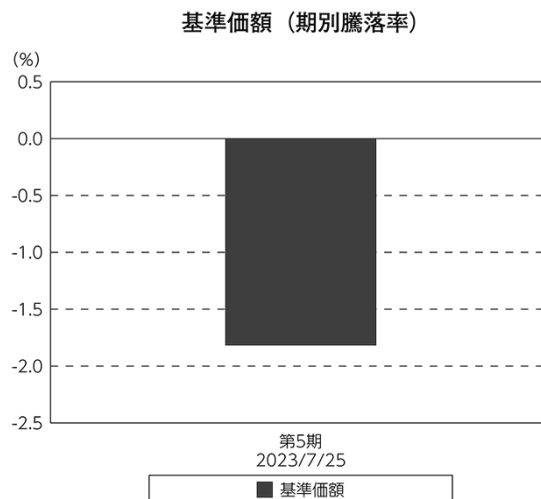
・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%～90%程度投資を行なうとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売建てを行ないます。株価指数先物取引の売建て枚数は、適宜調整を行ないます。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 7 月26日～2023年 7 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0. 423	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(38)	(0. 385)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0. 011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0. 018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0. 018)	
(c) そ の 他 費 用	0	0. 003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0. 444	
期中の平均基準価額は、9, 827円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年 7 月26日～2023年 7 月25日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 110, 431	百万円 123, 445

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千口 1,622,221	千円 3,463,000	千口 8,207,065	千円 17,580,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年7月26日～2023年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本株IPストラテジー マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	43,110,700千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,771,825千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円 14,034	百万円 —	% —	百万円 29,076	百万円 240	% 0.8
株式						

平均保有割合 93.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年7月25日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 －	百万円 21,949

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千口 16,439,552	千口 9,854,708	千円 23,892,741

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千円 23,892,741	% 83.3
コール・ローン等、その他	4,786,708	16.7
投資信託財産総額	28,679,449	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,679,449,565
コール・ローン等	3,417,494,054
野村日本株IPストラテジー マザーファンド(評価額)	23,892,741,340
差入委託証拠金	1,369,214,171
(B) 負債	624,480,315
未払金	567,254,866
未払信託報酬	56,776,796
未払利息	6,301
その他未払費用	442,352
(C) 純資産総額(A－B)	28,054,969,250
元本	28,968,942,150
次期繰越損益金	△ 913,972,900
(D) 受益権総口数	28,968,942,150口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,684円

(注) 期首元本額は39,516,089,412円、期中追加設定元本額は8,264,645,038円、期中一部解約元本額は18,811,792,300円、1口当たり純資産額は0.9684円です。

○損益の状況（2022年7月26日～2023年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,154,997
受取利息	301
支払利息	△ 1,155,298
(B) 有価証券売買損益	3,670,907,693
売買益	3,870,402,576
売買損	△ 199,494,883
(C) 先物取引等取引損益	△4,044,700,329
取引益	354,461,237
取引損	△4,399,161,566
(D) 信託報酬等	△ 139,709,946
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 514,657,579
(F) 前期繰越損益金	△ 345,498,100
(G) 追加信託差損益金	△ 53,817,221
(配当等相当額)	(397,387,288)
(売買損益相当額)	(△ 451,204,509)
(H) 計(E＋F＋G)	△ 913,972,900
次期繰越損益金(H)	△ 913,972,900
追加信託差損益金	△ 53,817,221
(配当等相当額)	(411,339,782)
(売買損益相当額)	(△ 465,157,003)
分配準備積立金	1,216,888,102
繰越損益金	△2,077,043,781

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年7月25日現在)

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

下記は、野村日本株IPストラテジー マザーファンド全体(10,379,874千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ホクト	12	7.7	14,168
建設業 (1.4%)			
大東建託	28.9	—	—
積水ハウス	194.2	107	313,510
三機工業	22.6	16.4	25,206
食料品 (7.1%)			
森永製菓	19.6	11	49,885
寿スビリッツ	12.2	6.8	75,004
カルビー	—	8.3	22,700
明治ホールディングス	40	45.7	152,318
ブリマハム	14	9.8	21,756
伊藤ハム米久ホールディングス	60.8	42.1	30,396
キリンホールディングス	243.1	137.5	287,512
サントリー食品インターナショナル	46	7.2	36,777
味の素	—	69.9	390,810
キュービー	—	14.1	32,888
日本たばこ産業	391.7	216.8	673,814
繊維製品 (0.4%)			
グンゼ	6.6	6.3	27,846
ゴールドウイン	3.7	7	80,640
化学 (7.6%)			
日産化学	45.3	27.5	171,985
クレハ	8.1	2.3	19,320
東ソー	96.6	25.6	46,566
トクヤマ	34.6	16	37,912
デンカ	31.3	4.4	12,089
三菱瓦斯化学	67.4	35	74,305
東京応化工業	—	2.4	20,217
KHネオケム	20.9	13.9	31,914
ダイセル	116.3	25.6	33,024
積水化学工業	139.9	79.6	164,015
UBE	45.8	26.1	66,163

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日油	31.5	18.8	112,461
花王	125.9	71.2	370,952
ファンケル	47	28.1	68,873
ポーラ・オルビスホールディングス	53.2	30.4	61,438
ノエビアホールディングス	10.3	6.7	36,247
メック	10.2	6.7	22,880
J C U	8.9	6.2	20,770
デクセリアルズ	41.6	21.4	69,550
アース製薬	7.4	5.6	28,224
日東電工	56.4	33.2	343,952
エフビコ	19.9	5.2	14,983
ニフコ	42.4	10.3	41,704
バルカー	10	6.4	24,288
医薬品 (8.2%)			
アステラス製薬	483.6	330.1	686,608
塩野義製薬	93.1	53.5	314,580
中外製薬	—	93	371,256
科研製薬	16.1	9.4	32,918
エーザイ	85.9	44.9	403,830
小野薬品工業	132.2	62.9	166,087
参天製薬	74.8	14.9	17,954
第一三共	—	6.9	28,441
杏林製薬	21	12.8	22,579
石油・石炭製品 (0.1%)			
コスモエネルギーホールディングス	30.6	3.8	16,393
ゴム製品 (2.7%)			
横浜ゴム	54.4	29.9	94,155
ブリヂストン	152.3	91.2	532,243
住友ゴム工業	77.7	36.6	53,436
ガラス・土石製品 (1.6%)			
A G C	—	20.4	103,632
住友大阪セメント	20.2	13.6	52,985
太平洋セメント	53.7	13.2	37,950

ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	40.2	23.7	70,886
フジインコーポレーテッド	9.3	15.6	53,976
ニチアス	30.1	18.1	52,652
ニチハ	12.5	9.2	30,084
非鉄金属 (0.1%)			
日本軽金属ホールディングス	25.2	8.6	12,659
金属製品 (0.9%)			
三和ホールディングス	88.9	48.1	91,390
L I X I L	118.7	76.3	145,351
機械 (4.4%)			
ツガミ	25.8	10.1	12,897
アマダ	141	85.6	119,968
F U J I	33.2	11.8	31,240
DMG森精機	70	37.9	93,082
ディスコ	12	18.1	446,346
オプトラン	15.5	11.1	25,774
サトーホールディングス	14.5	9.8	19,335
フジテック	28.3	16.7	60,537
理想科学工業	8.9	8.4	19,723
アマノ	30.7	18.3	54,259
マックス	12.4	7.9	20,603
グローリー	23.4	8.7	24,742
セガサミーホールディングス	—	21	63,588
日本ビラー工業	10.4	7.3	32,485
スター精密	30.1	36.8	64,915
電気機器 (12.9%)			
コニカミノルタ	54	—	—
ブラザー工業	115	71.5	158,980
東芝	105.7	7.5	34,050
ヤーマン	12.6	—	—
オムロン	34.1	2	16,992
日東工業	15.7	11.3	41,075
I D E C	20.1	11.3	34,408
M C J	36.2	30.8	32,802
富士通	49.3	0.9	16,591
沖電気工業	45.3	—	—
セイコーエプソン	119.8	68.5	156,214
ワコム	93.4	66.9	41,411
アンリツ	69.4	43.6	53,998
アズビル	21.7	2.9	13,055

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	67.7	29.6	606,948
メガチップス	—	3.2	13,136
OBARA GROUP	7.3	5.1	20,961
カシオ計算機	98.9	55.2	66,074
フクダ電子	1.9	3.6	16,416
キヤノン	261	149.9	563,624
リコー	—	73.1	91,740
東京エレクトロン	38.9	62.6	1,231,029
輸送用機器 (0.0%)			
S U B A R U	39.2	—	—
ヤマハ発動機	78.2	—	—
エクセディ	13.8	4.6	11,431
精密機器 (4.1%)			
東京精密	2.5	5.2	38,844
トプコン	20.9	12.9	26,490
タムロン	9.3	9.4	41,078
HOYA	95.1	57.8	915,841
その他製品 (6.6%)			
パナダイナムコホールディングス	65.8	113.8	355,056
SHOEI	11.6	—	—
パイロットコーポレーション	17.6	15.7	71,152
タカラトミー	49.1	28.9	54,158
ローランド	13	4.6	18,860
ビジョン	46.1	32	61,136
リンテック	24.2	13.7	31,694
任天堂	25	155.9	1,004,463
グローブライド	10.3	5.8	12,951
オカムラ	29.6	20.1	39,496
電気・ガス業 (0.0%)			
静岡ガス	17.4	8.7	9,282
海運業 (1.1%)			
日本郵船	—	82	282,982
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	—	2.9	10,382
情報・通信業 (13.6%)			
デジタルアーツ	8.9	4.6	24,656
T I S	—	22.1	76,885
ブロードリーフ	63.7	38.1	16,764
ティーガイア	20	24.6	43,763
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	29.8	19.2	52,598

ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コムチュア	13.9	10.1	20,402
ラクス	—	23.1	56,167
ビジョナル	—	3.8	29,032
インテージホールディングス	15.3	10	16,500
インフォコム	15	10.5	23,740
アルテリア・ネットワークス	17.5	—	—
S a n s a n	59	—	—
HENNGE	11.9	—	—
トレンドマイクロ	50.3	29.7	193,465
日本オラクル	14.3	9.6	98,400
フューチャー	25.4	17.9	31,969
ウェザーニューズ	3.8	3.6	22,752
エイベックス	22.3	15.3	23,011
B I P R O G Y	38.9	22.6	76,320
兼松エレクトロニクス	5.8	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	95.9	58.2	34,279
日本電信電話	497.2	7,269.2	1,184,879
K D D I	405	235.6	1,012,844
カブコン	67.6	42.8	243,232
S C S K	—	15	32,760
T K C	12.9	9.4	34,921
N S D	32.1	18.3	50,032
卸売業 (3.5%)			
あい ホールディングス	21.1	15.3	34,516
ダイワボウホールディングス	6.4	6.1	16,439
T O K A I ホールディングス	80.8	83.3	74,386
第一興商	19.6	23.7	67,106
日本ライフライン	31.9	31.7	31,319
丸紅	474.9	186.5	457,671
兼松	35.3	—	—
住友商事	92.3	—	—
キャノンマーケティングジャパン	25.1	15.6	57,642
サンゲツ	18.4	18.4	47,527
伊藤忠エネクス	24.3	16.8	22,948
オートバックスセブン	29.8	21.3	33,153
イエローハット	19.1	13.8	25,461
小売業 (4.1%)			
ローソン	31.7	18.1	125,378
アスクル	—	12.4	24,576
ゲオホールディングス	20.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アダストリア	20.1	12	34,032
日本マクドナルドホールディングス	21.2	6.8	37,468
エディオン	72.7	41.7	60,882
セリア	20.5	13.8	32,223
アルペン	10.1	9.5	18,506
ジーンズホールディングス	4.8	4.6	16,376
ドトール・日レスホールディングス	17.3	11.8	26,278
Z O Z O	62.3	37	102,545
ジョイフル本田	—	13.2	21,582
ノジマ	14.9	20.8	28,932
V Tホールディングス	42.7	39.6	20,988
ユナイテッドアローズ	12.4	7.7	18,526
上新電機	10	9.4	18,856
日本瓦斯	68.1	44.7	87,165
ライフコーポレーション	8	7.6	26,524
アクシアル リテイリング	7	6.6	24,288
イズミ	18.9	12	42,240
平和堂	14	9.5	22,553
ケーズホールディングス	119.2	74.3	95,698
ヤマダホールディングス	138.6	20.1	8,663
日本K F Cホールディングス	12.4	12.5	36,825
王将フードサービス	8.3	5.7	38,247
プレナス	33	—	—
サンドラッグ	32.1	11.6	47,977
銀行業 (0.3%)			
あおぞら銀行	51.6	7.6	21,394
セブン銀行	291.2	140	40,894
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
F P G	50.5	33.8	44,920
S B I ホールディングス	54.2	15.7	45,867
松井証券	69.3	39.5	31,521
保険業 (4.8%)			
かんぽ生命保険	37.5	17.4	38,871
S O M P Oホールディングス	—	4.8	29,875
第一生命ホールディングス	—	130.6	347,722
東京海上ホールディングス	137.9	244.1	776,238
T & Dホールディングス	180.9	—	—
その他金融業 (3.7%)			
全国保証	20.1	12.8	63,769
アルヒ	19.5	14.8	14,652

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プレミアグループ	—	10.3	17,777
イオンフィナンシャルサービス	56.6	34.3	42,703
オリックス	338.4	191.8	509,324
日本取引所グループ	172.7	112.1	267,638
不動産業 (1.0%)			
大東建託	—	16.8	244,440
日本駐車場開発	—	68.9	14,951
サービス業 (9.2%)			
M I X I	29.9	18.9	50,368
ジェイエイシーリクルートメント	—	27.3	72,727
日本M&Aセンターホールディングス	136.6	81.9	87,387
オープンアップグループ	11.4	—	—
エス・エム・エス	40.8	26.3	72,653
パーソルホールディングス	83.3	49.8	134,709
カカコム	77.7	66.6	133,832
ディップ	24.8	18.4	64,952
ベネフィット・ワン	43.6	8.6	12,302
バリューコマース	3.9	—	—
H. U. グループホールディングス	28.4	20.3	56,565
ダスキン	23.6	13.5	42,889
りらいあコミュニケーションズ	22.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユー・エス・エス	82.1	50	120,975
フルキャストホールディングス	12	10.6	24,178
エン・ジャパン	—	9.1	23,432
テクノプロ・ホールディングス	56.2	15.7	54,463
アイ・アールジャパンホールディングス	6	—	—
K e e P e r 技研	14	6.9	41,883
ジャパンマテリアル	9	7.1	17,054
リクルートホールディングス	—	195.4	930,104
インソース	18.6	24.4	27,474
ペイカレント・コンサルティング	6.7	40.1	188,630
ダイレクトマーケティングミックス	15.9	14.9	11,443
丹青社	23.8	22.1	17,525
メイテック	37.5	32.2	80,822
船井総研ホールディングス	17	12.1	31,169
合 計	株 数 ・ 金 額	11,611	14,518
	銘柄数<比率>	207	213
			<99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

野村日本株IPストラテジー マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2023年7月12日）

作成対象期間（2022年7月13日～2023年7月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、企業の収益力と当該企業が行なう投資の關係に着目した独自の評価尺度を用いて銘柄の魅力度評価を行ない、投資候補銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配 当 込 み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5 期 (2 0 1 9 年 7 月 1 2 日)	15, 808	△ 5. 0	2, 376. 84	△ 5. 6	99. 5	—	10, 005
6 期 (2 0 2 0 年 7 月 1 3 日)	16, 701	5. 6	2, 433. 49	2. 4	99. 3	—	27, 148
7 期 (2 0 2 1 年 7 月 1 2 日)	20, 948	25. 4	3, 086. 24	26. 8	99. 2	—	26, 784
8 期 (2 0 2 2 年 7 月 1 2 日)	20, 236	△ 3. 4	3, 047. 53	△ 1. 3	98. 9	—	35, 924
9 期 (2 0 2 3 年 7 月 1 2 日)	23, 739	17. 3	3, 693. 41	21. 2	99. 2	—	24, 625

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

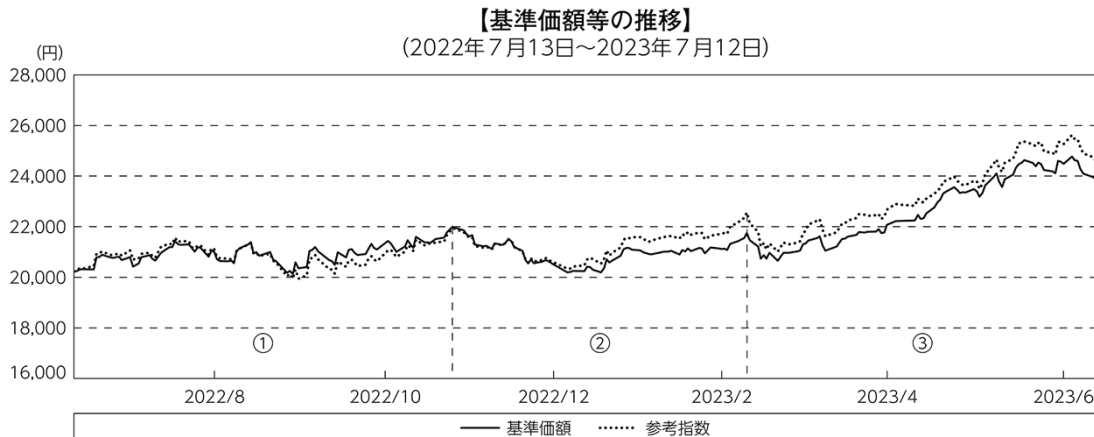
年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月 12 日	円	%		%	%	%
	20, 236	—	3, 047. 53	—	98. 9	—
7 月 末	20, 677	2. 2	3, 140. 07	3. 0	98. 5	—
8 月 末	21, 001	3. 8	3, 177. 98	4. 3	99. 0	—
9 月 末	20, 359	0. 6	3, 003. 39	△ 1. 4	98. 7	—
10 月 末	21, 358	5. 5	3, 156. 44	3. 6	98. 9	—
11 月 末	21, 615	6. 8	3, 249. 61	6. 6	98. 8	—
12 月 末	20, 505	1. 3	3, 101. 25	1. 8	99. 2	—
2023年 1 月 末	20, 984	3. 7	3, 238. 48	6. 3	97. 7	—
2 月 末	21, 123	4. 4	3, 269. 12	7. 3	99. 4	—
3 月 末	21, 454	6. 0	3, 324. 74	9. 1	98. 5	—
4 月 末	22, 074	9. 1	3, 414. 45	12. 0	98. 5	—
5 月 末	23, 185	14. 6	3, 537. 93	16. 1	98. 7	—
6 月 末	24, 484	21. 0	3, 805. 00	24. 9	98. 7	—
(期 末) 2023年 7 月 12 日	23, 739	17. 3	3, 693. 41	21. 2	99. 2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

①の局面（期首～11月下旬）

（横ばい）原材料価格上昇などの悪影響を円安メリットなどでカバーした製造業中心に4-6月期決算が概ね良好に推移したことなどの好材料と、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まったことなどの悪材料が交錯したこと

（上 昇）米国の経済指標が市場想定を下回り金融引き締めへの懸念が和らいだことや、円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと

②の局面（12月上旬～2023年3月上旬）

（下 落）米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったことや、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたこと

（上 昇）米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことや、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和策を維持したこと

③の局面（3月中旬～期末）

（上 昇）東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことや、米

著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメントおよびグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の騰落率が21.2%になったのに対して、基準価額は17.3%となりました。

（主なプラス要因）

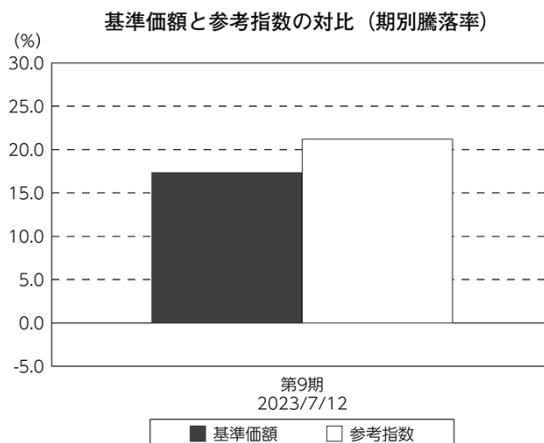
企業の投資の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも高かったこと。

参考指数と比較して、投資比率の高いアドバンテスト（電気機器）や東京エレクトロン（電気機器）の騰落率が参考指数よりも高かったことにより、個別銘柄要因がプラスに寄与したこと。

（主なマイナス要因）

企業の収益性の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも低かったこと。

参考指数と比較して、投資比率の低い卸売業や銀行業の騰落率が参考指数よりも高かったことにより、業種配分要因がマイナスに影響したこと。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 7 月13日～2023年 7 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、21,568円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年 7 月13日～2023年 7 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,540 (7,472)	千円 14,334,883 ()	千株 8,964	千円 29,059,227

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年 7 月13日～2023年 7 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,394,111千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,771,825千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年 7 月13日～2023年 7 月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 14,334	百万円 —	% —	百万円 29,059	百万円 240	% 0.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年7月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ホクト	12	7.7	14,106
建設業 (1.3%)			
大東建託	28.9	—	—
積水ハウス	194.2	107	303,826
三機工業	22.6	16.4	24,747
食料品 (7.1%)			
森永製菓	19.6	11	49,511
寿スビリッツ	12.2	6.8	68,612
カルビー	—	8.3	22,783
明治ホールディングス	40	45.7	150,261
ブリマハム	14	9.8	21,413
伊藤ハム米久ホールディングス	60.8	42.1	30,269
キリンホールディングス	243.1	137.5	283,387
サントリー食品インターナショナル	46	7.2	35,640
味の素	—	69.9	376,271
キュービー	—	14.1	34,347
日本たばこ産業	391.7	216.8	653,652
繊維製品 (0.4%)			
グンゼ	6.6	6.3	27,499
ゴールドウイン	3.7	7	81,760
化学 (7.7%)			
日産化学	45.3	27.5	166,952
クレハ	8.1	2.3	18,814
東ソー	89.1	25.6	44,889
トクヤマ	34.6	16	36,496
デンカ	31.3	4.4	11,871
三菱瓦斯化学	59.9	35	74,060
東京応化工業	—	2.4	20,126
KHネオケム	16.2	13.9	31,052
ダイセル	116.3	25.6	32,140
積水化学工業	139.9	79.6	158,483
UBE	45.8	26.1	63,618
日油	31.5	18.8	110,468
花王	125.9	71.2	382,842

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファンケル	47	28.1	71,921
ポーラ・オルビスホールディングス	53.2	30.4	64,250
ノエビアホールディングス	10.3	6.7	36,716
メック	10.2	6.7	23,785
J C U	8.9	6.2	20,057
デクセリアルズ	38.3	21.4	68,116
アース製薬	7.4	5.6	28,392
日東電工	53.5	33.2	326,190
エフビコ	19.9	5.2	14,859
ニフコ	42.4	10.3	40,211
バルカー	10	6.4	23,840
医薬品 (8.1%)			
アステラス製薬	483.6	330.1	667,462
塩野義製薬	93.1	53.5	310,460
中外製薬	—	93	351,168
科研製薬	16.1	9.4	32,900
エーザイ	85.9	44.9	380,931
小野薬品工業	132.2	62.9	159,923
参天製薬	74.8	14.9	17,626
第一三共	—	6.9	26,151
杏林製薬	21	12.8	21,926
石油・石炭製品 (0.1%)			
コスモエネルギーホールディングス	30.6	3.8	14,945
ゴム製品 (2.7%)			
横浜ゴム	54.4	29.9	88,877
ブリヂストン	152.3	91.2	523,852
住友ゴム工業	77.7	36.6	50,398
ガラス・土石製品 (1.6%)			
A G C	—	20.4	99,552
住友大阪セメント	20.2	13.6	49,912
太平洋セメント	53.7	13.2	35,897
日本特殊陶業	40.2	23.7	67,627
フジミインコーポレーテッド	9.3	15.6	51,948
ニチアス	30.1	18.1	51,512
ニチハ	12.5	9.2	28,106

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.1%)			
日本軽金属ホールディングス	25.2	8.6	12,461
金属製品 (0.9%)			
三和ホールディングス	88.9	48.1	87,998
L I X I L	118.7	76.3	139,438
機械 (4.2%)			
ツガミ	25.8	10.1	12,978
アマダ	141	85.6	115,431
F U J I	33.2	11.8	29,918
DMG森精機	62.9	37.9	89,083
ディスコ	12	18.1	405,892
オプトラン	15.5	11.1	24,531
サトーホールディングス	14.5	9.8	18,639
フジテック	28.3	16.7	58,750
理想科学工業	8.9	8.4	19,420
アマノ	30.7	18.3	53,207
マックス	12.4	7.9	20,192
グローリー	23.4	8.7	23,646
セガサミーホールディングス	—	21	63,756
日本ビラー工業	10.4	7.3	31,098
スター精密	30.1	36.8	63,958
電気機器 (12.8%)			
コニカミノルタ	54	—	—
ブラザー工業	115	71.5	149,006
東芝	103.2	7.5	33,742
ヤママン	12.6	—	—
オムロン	34.1	2	16,858
日東工業	15.7	11.3	39,606
I D E C	15.8	11.3	34,578
M C J	36.2	30.8	31,724
富士通	49.3	0.9	16,330
沖電気工業	45.3	—	—
セイコーエプソン	119.8	68.5	148,987
ワコム	93.4	66.9	40,474
アンリツ	69.4	43.6	53,671
アズビル	21.7	2.9	12,820
アドバンテスト	67.7	29.6	585,636
メガチップス	—	3.2	11,968
O B A R A G R O U P	7.3	5.1	20,553
カシオ計算機	86.3	55.2	65,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フクダ電子	1.9	3.6	16,020
キヤノン	261	149.9	554,630
リコー	—	73.1	88,414
東京エレクトロン	37.8	62.6	1,217,257
輸送用機器 (0.0%)			
S U B A R U	39.2	—	—
ヤマハ発動機	78.2	—	—
エクセディ	13.8	4.6	10,911
精密機器 (4.2%)			
東京精密	2.5	5.2	39,260
トプコン	20.9	12.9	25,174
タムロン	9.3	9.4	36,331
HOYA	95.1	57.8	926,823
その他製品 (6.6%)			
パナダイナムコホールディングス	65.8	113.8	356,421
S H O E I	11.6	—	—
パイロットコーポレーション	17.6	15.7	70,351
タカラトミー	49.1	28.9	50,488
ローランド	13	4.6	18,837
ビジョン	46.1	32	63,024
リンテック	19.4	13.7	30,797
任天堂	25	155.9	982,170
グローブライド	10.3	5.8	12,678
オカムラ	29.6	20.1	38,692
電気・ガス業 (0.0%)			
静岡ガス	17.4	8.7	9,021
海運業 (1.1%)			
日本郵船	—	82	269,534
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	—	2.9	10,048
情報・通信業 (13.9%)			
デジタルアーツ	8.9	4.6	25,576
T I S	—	22.1	77,725
ブロードリーフ	63.7	38.1	16,725
ティーガイア	20	24.6	42,558
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	29.8	19.2	50,400
コムチュア	13.9	10.1	19,735
ラクス	—	23.1	52,344
ビジョナル	—	3.8	28,348
インテージホールディングス	15.3	10	16,430

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インフォコム	15	10.5	23,530
アルテリア・ネットワークス	17.5	8.6	16,993
S a n s a n	59	—	—
HENNGE	11.9	—	—
トレンドマイクロ	50.3	29.7	197,742
日本オラクル	14.3	9.6	98,448
フューチャー	25.4	17.9	31,593
ウェザーニューズ	3.8	3.6	23,508
エイベックス	22.3	15.3	23,913
B I P R O G Y	38.9	22.6	75,823
兼松エレクトロニクス	5.8	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	95.9	58.2	32,650
日本電信電話	497.2	7,269.2	1,184,879
K D D I	405	235.6	999,179
カブコン	67.6	42.8	236,684
S C S K	—	15	33,007
T K C	12.9	9.4	35,203
NSD	32.1	18.3	50,142
卸売業 (3.4%)			
あい ホールディングス	21.1	15.3	33,874
ダイワボウホールディングス	6.4	6.1	16,476
T O K A I ホールディングス	68.1	83.3	74,220
第一興商	19.6	23.7	64,392
日本ライフライン	31.9	31.7	30,622
丸紅	449	186.5	430,348
兼松	35.3	—	—
住友商事	92.3	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	25.1	15.6	55,536
サンゲツ	18.4	18.4	45,208
伊藤忠エネクス	24.3	16.8	21,470
オートバックスセブン	29.8	21.3	32,770
イエローハット	19.1	13.8	25,419
小売業 (4.2%)			
ローソン	31.7	18.1	131,424
アスクル	—	12.4	26,263
ゲオホールディングス	20.8	—	—
アダストリア	20.1	12	34,320
日本マクドナルドホールディングス	21.2	6.8	37,196
エディオン	64.1	41.7	61,549
セリア	20.5	13.8	32,982

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルペン	10.1	9.5	18,772
ジーンズホールディングス	4.8	4.6	15,939
ドトール・日レスホールディングス	17.3	11.8	24,968
Z O Z O	62.3	37	105,450
ジョイフル本田	—	13.2	21,898
ノジマ	14.9	20.8	28,620
V Tホールディングス	42.7	39.6	21,027
ユナイテッドアローズ	12.4	7.7	19,196
上新電機	10	9.4	18,837
日本瓦斯	68.1	44.7	85,377
ライフコーポレーション	8	7.6	25,764
アクシアル リテイリング	7	6.6	24,123
イズミ	18.9	12	41,592
平和堂	14	9.5	22,372
ケーズホールディングス	119.2	74.3	94,398
ヤマダホールディングス	138.6	20.1	8,661
日本K F Cホールディングス	12.4	12.5	36,062
王将フードサービス	6.5	5.7	37,392
ブレナス	33	—	—
サンドラッグ	32.1	11.6	48,847
銀行業 (0.3%)			
あおぞら銀行	47	7.6	20,831
セブン銀行	291.2	140	40,502
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
F P G	50.5	33.8	43,128
S B I ホールディングス	54.2	15.7	44,697
松井証券	69.3	39.5	31,442
保険業 (5.0%)			
かんぽ生命保険	37.5	17.4	39,106
S O M P Oホールディングス	—	4.8	31,392
第一生命ホールディングス	—	130.6	362,545
東京海上ホールディングス	137.9	244.1	780,631
T & Dホールディングス	169.8	—	—
その他金融業 (3.6%)			
全国保証	20.1	12.8	62,694
アルヒ	19.5	14.8	14,518
プレミアグループ	—	10.3	17,345
イオンフィナンシャルサービス	56.6	34.3	41,177
オリックス	328.6	191.8	484,199
日本取引所グループ	172.7	112.1	260,464

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.0%)			
大東建託	—	16.8	235,452
日本駐車場開発	—	68.9	15,226
サービス業 (9.1%)			
M I X I	29.9	18.9	49,725
ジェイエシーリクルートメント	—	27.3	70,106
日本M&Aセンターホールディングス	136.6	81.9	85,257
オープンアップグループ	11.4	—	—
エス・エム・エス	40.8	26.3	72,351
パースルホールディングス	83.3	49.8	129,928
カカココム	77.7	66.6	135,797
ディップ	24.8	18.4	64,952
ベネフィット・ワン	43.6	8.6	12,074
バリューコマース	3.9	—	—
H. U. グループホールディングス	28.4	20.3	54,881
ダスキン	23.6	13.5	43,362
りらいあコミュニケーションズ	22.3	—	—
ユー・エス・エス	82.1	50	119,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フルキャストホールディングス	12	10.6	24,507
エン・ジャパン	—	9.1	22,122
テクノプロ・ホールディングス	56.2	15.7	48,732
アイ・アールジャパンホールディングス	6	—	—
K e e P e r 技研	14	6.9	39,951
ジャパンマテリアル	9	7.1	16,379
リクルートホールディングス	—	195.4	860,346
インソース	18.6	24.4	28,060
ペイカレント・コンサルティング	6.7	40.1	207,918
ダイレクトマーケティングミックス	15.9	14.9	13,156
丹青社	23.8	22.1	17,326
メイテック	37.5	32.2	75,927
船井総研ホールディングス	17	12.1	29,560
合 計	株 数 ・ 金 額	11,479	14,526
	銘柄数<比率>	207	214

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月12日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,432,002	99.2
コール・ローン等、その他	193,868	0.8
投資信託財産総額	24,625,870	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,625,870,898
コール・ローン等	124,621,858
株式(評価額)	24,432,002,440
未収配当金	69,246,600
(B) 負債	83
未払利息	83
(C) 純資産総額(A－B)	24,625,870,815
元本	10,373,597,710
次期繰越損益金	14,252,273,105
(D) 受益権総口数	10,373,597,710口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,739円

(注) 期首元本額は17,752,761,530円、期中追加設定元本額は2,467,664,035円、期中一部解約元本額は9,846,827,855円、1口当たり純資産額は2.3739円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラPOF信託・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(通格機関投資家専用) 9,854,708,740円
・ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 518,888,970円

○損益の状況 (2022年7月13日～2023年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	873,901,567
受取配当金	873,909,540
受取利息	8
その他収益金	73,035
支払利息	△ 81,016
(B) 有価証券売買損益	3,612,859,441
売買益	5,052,787,887
売買損	△ 1,439,928,446
(C) 当期損益金(A＋B)	4,486,761,008
(D) 前期繰越損益金	18,171,517,943
(E) 追加信託差損益金	2,798,131,879
(F) 解約差損益金	△11,204,137,725
(G) 計(C＋D＋E＋F)	14,252,273,105
次期繰越損益金(G)	14,252,273,105

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（適格機関投資家専用）
第4期（2023年3月23日～2024年3月22日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2020年6月23日以降、無期限とします。	
運用方針	システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の公社債および短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の公社債、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	株価		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	落率					
（設定日） 2020年6月23日	円 10,000		% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2021年3月22日)	9,932		△0.7	—	15.8	69.2	13.2	59
2期(2022年3月22日)	9,885		△0.5	—	△4.0	70.3	9.6	1,049
3期(2023年3月22日)	10,454		5.8	—	67.2	63.8	△35.0	1,896
4期(2024年3月22日)	10,455		0.0	—	61.5	66.0	109.7	1,160

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			円	騰落率				
(期首)				%	%	%	%	%
2023年3月22日			10,454	—	—	67.2	63.8	△ 35.0
3月末			10,510	0.5	—	22.6	63.4	81.7
4月末			10,693	2.3	—	29.2	65.9	△ 20.1
5月末			10,403	△ 0.5	—	28.5	70.0	△ 60.1
6月末			10,540	0.8	—	83.7	68.2	△ 3.5
7月末			10,480	0.2	—	36.6	67.3	118.7
8月末			10,278	△ 1.7	—	41.3	66.9	△ 33.0
9月末			9,976	△ 4.6	—	24.2	68.2	△ 58.4
10月末			9,778	△ 6.5	—	17.8	70.2	△ 43.7
11月末			9,964	△ 4.7	—	47.0	70.1	△ 9.8
12月末			10,142	△ 3.0	—	48.8	70.2	9.5
2024年1月末			10,023	△ 4.1	—	62.1	72.5	39.0
2月末			10,186	△ 2.6	—	70.0	71.1	40.1
(期末)								
2024年3月22日			10,455	0.0	—	61.5	66.0	109.7

* 騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】
リスク・パリティ戦略、トレンド・フォロー戦略、リターン・リバーサル戦略が、基準価額の上昇に寄与しました。
一方、リスク抑制策が、基準価額の下落に影響しました。

【運用経過】
【システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（適格機関投資家専用）】
主要投資対象である「システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。
【システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド】
投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築し、適宜見直しました。

【今後の運用方針】
【システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（適格機関投資家専用）】
主要投資対象である「システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。
【システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド】
投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築することを基本とします。
なお、採用する投資戦略は、株式投資と債券投資のリスク水準が均衡するようにそれぞれを組み合わせ、収益を追求する戦略（リスク・パリティ戦略）、株式市場、債券市場、為替市場のそれぞれのトレンドを捉えて収益を追求する戦略（トレンド・フォロー戦略）、株式市場もしくは債券市場の短期かつ大幅な変動からの反動を狙って収益を追求する戦略（リターン・リバーサル戦略）の3つを基本とします。なお、採用する投資戦略は、適宜見直しを行ない、追加、除外する場合があります。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について
店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1口当たりの費用明細

(2023年3月23日～2024年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 96	% 0.935	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	（ 88）	（0.858）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販 売 会 社）	（ 2）	（0.022）	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受 託 会 社）	（ 6）	（0.055）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	7	0.064	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	28	0.276	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（ 28）	（0.276）	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	（ 1）	（0.005）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	（ 0）	（0.003）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	132	1.284	
期中の平均基準価額は、10,247円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年3月23日～2024年3月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	423,453	538,814	994,038	1,253,514

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2023年3月23日～2024年3月22日）

利害関係人との取引状況

<システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	321,324	118,805	37.0	320,389	120,094	37.5
債券先物取引	454,580	153,319	33.7	445,068	151,093	33.9

平均保有割合 18.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	4,354千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,165千円
（B）／（A）	26.8%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2023年3月23日～2024年3月22日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 0	百万円 —	百万円 —	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	1,455,495	884,910	1,158,347

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	1,158,347	99.3
コール・ローン等、その他	8,155	0.7
投資信託財産総額	1,166,502	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,345,335千円）の投資信託財産総額（7,545,945千円）に対する比率は17.8%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.59円、1英ポンド=192.13円、1ユーロ=164.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,166,502,574
コール・ローン等	7,955,139
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド(評価額)	1,158,347,420
未収入金	200,000
未収利息	15
(B) 負債	5,871,280
未払信託報酬	5,850,688
その他未払費用	20,592
(C) 純資産総額(A－B)	1,160,631,294
元本	1,110,140,000
次期繰越損益金	50,491,294
(D) 受益権総口数	111,014口
1口当たり基準価額(C／D)	10,455円

(注) 期首元本額は1,813,780,000円、期中追加設定元本額は601,750,000円、期中一部解約元本額は1,305,390,000円、1口当たり純資産額は10,455円です。

○損益の状況（2023年3月23日～2024年3月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,279
受取利息	31
支払利息	△ 4,310
(B) 有価証券売買損益	26,310,323
売買益	48,269,231
売買損	△21,958,908
(C) 信託報酬等	△15,988,799
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	10,317,245
(E) 前期繰越損益金	7,789,192
(F) 追加信託差損益金	32,384,857
(配当等相当額)	(3,907,385)
(売買損益相当額)	(28,477,472)
(G) 計(D＋E＋F)	50,491,294
次期繰越損益金(G)	50,491,294
追加信託差損益金	32,384,857
(配当等相当額)	(4,173,790)
(売買損益相当額)	(28,211,067)
分配準備積立金	18,106,437

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

システマティック・グローバル・ マクロ戦略マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2024年3月22日）

作成対象期間（2023年3月23日～2024年3月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率					
	円	%	%	%	%	%	百万円
2 期(2020年 3 月23日)	11,724	8.8	—	—	68.0	△ 68.1	2,218
3 期(2021年 3 月22日)	12,034	2.6	—	15.8	69.5	13.2	2,891
4 期(2022年 3 月22日)	12,134	0.8	—	△ 4.0	70.6	9.6	4,499
5 期(2023年 3 月22日)	12,960	6.8	—	67.5	64.2	△ 35.2	4,157
6 期(2024年 3 月22日)	13,090	1.0	—	61.6	66.2	110.0	7,459

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2023年 3 月22日	12,960	—	—	67.5	64.2	△ 35.2
3 月末	13,033	0.6	—	22.7	63.8	82.3
4 月末	13,272	2.4	—	29.3	66.2	△ 20.2
5 月末	12,930	△0.2	—	28.6	70.3	△ 60.3
6 月末	13,110	1.2	—	84.1	68.6	△ 3.5
7 月末	13,049	0.7	—	37.0	67.8	119.7
8 月末	12,806	△1.2	—	41.5	67.2	△ 33.1
9 月末	12,435	△4.1	—	24.4	68.5	△ 58.7
10月末	12,198	△5.9	—	17.8	70.4	△ 43.8
11月末	12,439	△4.0	—	47.1	70.3	△ 9.8
12月末	12,671	△2.2	—	48.9	70.3	9.5
2024年 1 月末	12,533	△3.3	—	62.3	72.7	39.1
2 月末	12,746	△1.7	—	70.2	71.3	40.2
(期 末)						
2024年 3 月22日	13,090	1.0	—	61.6	66.2	110.0

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

リスク・パリティ戦略、トレンド・フォロー戦略、リターン・リバーサル戦略が、基準価額の上昇に寄与しました。

一方、リスク抑制策が、基準価額の下落に影響しました。

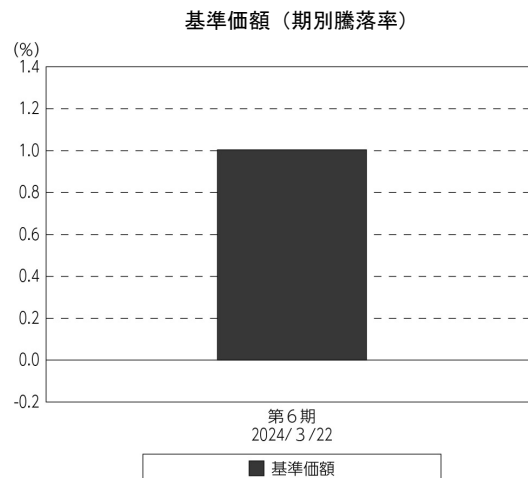
○当ファンドのポートフォリオ

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築し、適宜見直しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築することを基本とします。

なお、採用する投資戦略は、株式投資と債券投資のリスク水準が均衡するようにそれぞれを組み合わせ、収益を追求する戦略（リスク・パリティ戦略）、株式市場、債券市場、為替市場のそれぞれのトレンドを捉えて収益を追求する戦略（トレンド・フォロー戦略）、株式市場もしくは債券市場の短期かつ大幅な変動からの反動を狙って収益を追求する戦略（リターン・リバーサル戦略）の3つを基本とします。なお、採用する投資戦略は、適宜見直しを行ない、追加、除外する場合があります。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月23日～2024年 3 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 38 (38)	% 0.300 (0.300)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	39	0.306	
期中の平均基準価額は、12,768円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 3 月23日～2024年 3 月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 5,004,494	千円 2,638,836

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 価 損 益
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		日経225	44,169	45,686	22,591	22,784	27	—	0.754505
	債券先物取引	10年国債標準物	39,454	39,461	12,354	12,396	488	—	20
外 国	株式先物取引	DJIAVMN	13,505	13,498	137,595	139,814	—	872	1
		NASDAQMN	13,184	12,811	242	249	609	—	13
		SPEMINI	9,817	9,669	—	—	450	—	6
		FT100	36,560	35,704	10,814	11,565	964	—	7
		DAX30	53,268	53,364	12,347	12,323	1,217	—	16
			50,139	50,049	15,292	15,408	835	—	3
	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	118,711	114,765	14,924	14,899	4,970	—	0.826711
		GILTS	44,143	43,962	17,730	17,810	706	—	2
		BUNDS	82,532	79,513	23,078	23,162	3,398	—	△ 5

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月23日～2024年3月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		C	D
株式先物取引	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	321,324	118,805	37.0	320,389	120,094	37.5
債券先物取引	454,580	153,319	33.7	445,068	151,093	33.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25,806千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,729千円
(B) / (A)	26.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 5,100,000	千円 4,934,726	% 66.2	% —	% 66.2	% —	% —
合 計	5,100,000	4,934,726	66.2	—	66.2	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付（10年）第363回	0.1	1,700,000	1,649,612	2031/6/20
国庫債券 利付（10年）第364回	0.1	1,700,000	1,644,954	2031/9/20
国庫債券 利付（10年）第365回	0.1	1,700,000	1,640,160	2031/12/20
合 計		5,100,000	4,934,726	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円 27 —
		日 経 2 2 5	488 —
		1 0 年国債標準物	— 872
外 国	株式先物取引	DAX30	835 —
		DJIAVMN	609 —
		FT100	1,217 —
		NASDAQMN	450 —
		SPEMINI	964 —
国 内	債券先物取引	BUNDS	3,398 —
		GILTS	706 —
		TNOTE (10YEAR)	4,970 —

*単位未満は切り捨て。
*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,934,726	65.4
コール・ローン等、その他	2,611,219	34.6
投資信託財産総額	7,545,945	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（1,345,335千円）の投資信託財産総額（7,545,945千円）に対する比率は17.8%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.59円、1英ポンド=192.13円、1ユーロ=164.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,863,656,373
コール・ローン等	1,136,195,178
公社債（評価額）	4,934,726,000
未収入金	469,384,791
未収利息	877,527
差入委託証拠金	1,322,472,877
(B) 負債	404,481,898
未払金	402,681,898
未払解約金	1,800,000
(C) 純資産総額（A－B）	7,459,174,475
元本	5,698,307,937
次期繰越損益金	1,760,866,538
(D) 受益権総口数	5,698,307,937口
1万口当たり基準価額（C／D）	13,090円

(注) 期首元本額は3,207,513,509円、期中追加設定元本額は6,145,941,973円、期中一部解約元本額は3,655,147,545円、1口当たり純資産額は1.3090円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・システマティック・グローバル・マクロ戦略オープン（非課税適格機関投資家専用）
4,120,885,672円
・システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）
884,910,176円
・システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（投資一任サービス向け）
692,512,089円

○損益の状況（2023年3月23日～2024年3月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	53,718,218
受取利息	6,309,524
その他収益金	47,900,966
支払利息	△ 492,272
(B) 有価証券売買損益	△ 212,559,544
売買益	429,635,915
売買損	△ 642,195,459
(C) 先物取引等取引損益	180,535,880
取引益	3,682,394,437
取引損	△3,501,858,557
(D) 保管費用等	△ 512,501
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	21,182,053
(F) 前期繰越損益金	949,574,978
(G) 追加信託差損益金	1,838,225,085
(H) 解約差損益金	△1,048,115,578
(I) 計（E＋F＋G＋H）	1,760,866,538
次期繰越損益金（I）	1,760,866,538

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

SPDR[®] ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト

2023年9月30日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	金地金を主要投資対象とし、金地金の価格の動きを経費控除前で反映する投資成果を追求します。
投資対象	金地金を主要投資対象とします。
スポンサー	WGC USA アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	デラウェア・トラスト・カンパニー
保管受託銀行(金地金)	ICBC スタンダード・バンク・ピーエルシー
保管受託銀行(現金) 管理事務代行会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの一部門であるBNY メロン・アセット・サービシング

* 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

損益計算書

2023年9月30日に終了した年度

(金額の単位は千米ドル、ただし受益証券1口当たりデータは除く)

費用

スポンサー料	\$	5,736
費用合計		5,736
純投資損失		(5,736)
金投資に係る実現純利益(損失)および未実現利益(損失)の純変動額		
スポンサー料支払のために売却した金投資からの実現純利益(損失)		393
受益証券買戻しのために分配した金からの実現純利益(損失)		52,550
金投資に係る未実現利益(損失)の純変動額		499,078
金投資に係る実現純利益(損失)および未実現利益(損失)の純変動額		552,021
純利益(損失)	\$	546,285
受益証券1口当たり純利益(損失)	\$	3.56
受益証券の加重平均口数(単位千)		153,402

投資明細表

(金額は千単位、ただしパーセントは除く)

2023年9月30日	金のオンス	取得原価	公正価値	純資産に占める割合(%)
金投資	3,090.0	\$ 5,453,079	\$ 5,779,814	100.27
投資合計		\$ 5,453,079	\$ 5,779,814	100.27
その他の資産を超過する負債			(15,353)	(0.27)
純資産			\$ 5,764,461	100.00

iシェアーズ ゴールド・トラスト

2022年12月31日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	金を主要投資対象とし、金価格の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。
投資対象	金を主要投資対象とします。
スポンサー	iシェアーズ・デラウェア・トラスト・スポンサー・エルエルシー
受託会社	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
カストディアン	JP モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイ ロンドン支店

* 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

損益計算書

2022年12月31日に終了した年度

費用

スポンサー料	\$	71,451,301
費用合計		71,451,301
純投資損失		(71,451,301)
実現純利益(損失)および未実現純利益(損失)		
費用支払のために売却した金地金からの実現純利益(損失)		10,728,003
受益証券買戻しのために分配した金地金からの実現純利益(損失)		573,042,785
実現純利益		583,770,788
未実現評価益(評価損)の純変動額		(1,051,283,081)
実現純利益(損失)および未実現純利益(損失)		(467,512,293)
運用による純資産の純増加(減少)額	\$	(538,963,594)
受益証券1口当たり純資産の純増加(減少)額 ^(a)	\$	(0.65)

(a) 当年度中の受益証券の平均残高に基づいた受益証券1口当たり純資産の純増加(減少)額。

投資明細表

2022年12月31日

内容	オンス	取得原価	公正価値
金地金	14,434,521 \$	22,205,551,004 \$	26,160,403,750
投資合計 - 100.02%			26,160,403,750
負債 - (0.02)%			(5,511,616)
純資産 - 100.00%			\$ 26,154,892,134